

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月30日
【事業年度】	第36期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤尾 益雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小林 元樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小林 元樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高	千円	87,613,428	92,257,902	92,627,573	94,142,573	93,366,736
経常利益又は経常損失()	千円	5,432,670	4,478,248	3,137,298	731,478	1,886,799
当期純利益 又は 当期純損失 ()	千円	2,157,514	1,278,031	1,532,987	2,216,476	7,104,515
包括利益	千円	-	-	1,238,538	2,072,807	6,892,491
純資産額	千円	22,637,775	23,418,713	24,287,259	21,860,393	16,643,306
総資産額	千円	59,254,417	60,830,648	59,366,351	57,162,084	49,651,598
1株当たり純資産額	円	594.98	609.74	631.05	564.06	407.09
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額()	円	57.85	33.71	40.27	58.00	179.04
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	円	56.44	33.71	-	-	-
自己資本比率	%	38.0	38.1	40.6	37.8	32.8
自己資本利益率	%	10.1	5.6	6.5	9.7	37.5
株価収益率	倍	15.32	26.98	21.74	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	6,878,417	6,608,461	6,181,868	5,700,896	72,376
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	4,015,881	7,834,600	5,062,224	3,522,247	766,964
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	7,376,120	163,827	1,745,203	2,508,584	1,945,952
現金及び現金同等物の期末残高	千円	5,811,749	4,421,783	4,026,144	3,709,774	2,619,384
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,163 [9,053]	1,177 [9,644]	1,412 [10,592]	1,263 [10,217]	1,208 [10,190]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株価収益率については、第35期および第36期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 当連結会計年度末後において1株につき2株の株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高	千円	83,032,015	87,968,203	81,392,393	52,447,921	15,344,809
経常利益	千円	5,762,137	4,775,250	3,422,770	512,230	183,427
当期純利益 又は 当期純損失 ()	千円	1,700,262	1,571,746	1,476,057	2,178,366	5,179,506
資本金	千円	9,551,570	9,551,570	9,551,570	9,551,570	9,551,570
発行済株式総数	株	23,318,650	23,318,650	23,318,650	23,318,650	23,318,650
純資産額	千円	22,571,133	23,527,832	24,658,592	22,171,762	18,738,242
総資産額	千円	55,004,215	57,125,586	57,306,893	53,545,101	44,182,571
1株当たり純資産額	円	594.20	616.70	643.86	576.58	466.25
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円 (円)	40 (-)	25 (-)	25 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失金額 ()	円	45.59	41.45	38.77	57.00	130.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額	円	44.48	41.45	-	-	-
自己資本比率	%	40.9	41.0	42.9	41.2	42.2
自己資本利益率	%	7.9	6.8	6.2	9.3	25.4
株価収益率	倍	19.44	21.94	22.58	-	-
配当性向	%	43.87	30.16	32.24	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,091 [8,961]	1,120 [9,565]	1,148 [9,220]	63 [49]	77 [82]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期および第36期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第35期および第36期の株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 当事業年度末後において1株につき2株の株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構を埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（株式会社エーエム・ピーエム・関西に商号変更、平成23年4月譲渡）の株式を取得し持分法適用会社とする
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる
平成19年5月	株式会社得得（現・株式会社F・デリカ得得）の株式売却
平成19年9月	株式会社家族亭の株式売却
平成19年10月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を凍結
平成20年8月	株式会社エーエム・ピーエム・関西の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年8月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を解消
平成21年4月	韓国釜山広域市にカッパ・クリエイト코리아株式会社（現・連結子会社）を設立
平成22年7月	兵庫県尼崎市に工場・配送センターを建設
平成22年12月	F・デリカカッパ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年3月	株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し、連結子会社とする
平成23年4月	株式会社エーエム・ピーエム・関西を株式会社ファミリーマートへ譲渡

年月	事項
平成24年 9月	持株会社制に移行、カップ・クリエイトホールディングス株式会社に商号変更
平成24年 9月	K G アセット・マネジメント株式会社へ回転寿司事業を承継、同日、同社をカップ・クリエイト株式会社へ商号変更
平成24年10月	カップ・クリエイト・サプライ株式会社を設立
平成25年 4月	株式会社神明（現 株式会社神明ホールディング）と資本業務提携契約の締結
平成25年11月	元気寿司株式会社と業務提携契約の締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

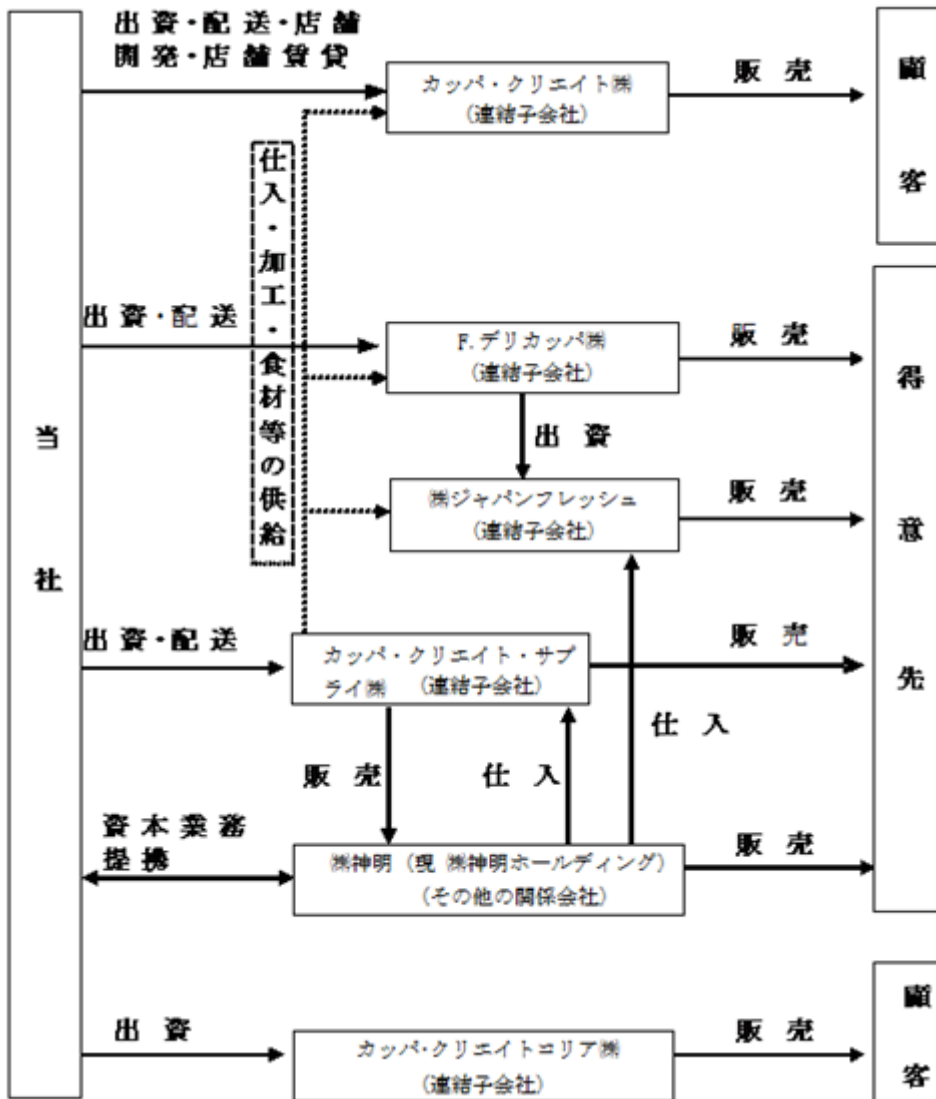
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔回転寿司事業〕・・・当社、カッパ・クリエイト株式会社、カッパ・クリエイト・サプライ株式会社及びカッパ・クリエイトコア株式会社において、直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔ベンダー事業〕・・・F.デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュにおいて、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

〔その他〕・・・その他の関係会社の株式会社神明（現 株式会社神明ホールディング）において、米穀卸売業を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県 さいたま市大宮区	10,000千円	回転寿司事業	100.0	役員の兼任 2名
F. デリカップ株式会社 (注3)	埼玉県 さいたま市大宮区	250,000千円	ベンダー事業	50.0	役員の兼任 4名 資金の援助あり。
カップ・クリエイト코리아株式会社	韓国 釜山	10,000百万ウォン	回転寿司事業	80.0	役員の兼任 2名 資金の援助あり。
株式会社ジャパンフレッシュ	愛知県 名古屋市熱田区	100,000千円	ベンダー事業	80.0 (80.0)	役員の兼任 3名
カップ・クリエイト・ サプライ株式会社	埼玉県 上尾市	310,000千円	回転寿司事業	100.0	役員の兼任 3名
(その他の関係会社)					
株式会社神明(現 株式会社 神明ホールディング)	兵庫県 神戸市中央区	589,952千円	米穀卸売事業	被所有 26.49	役員の兼任 2名 資本及び業務上の提携関係 にあります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. カップ・クリエイト株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「回転寿司事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 株式会社ジャパンフレッシュについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	11,248,685千円
	(2)経常利益	461,160千円
	(3)当期純利益	394,457千円
	(4)純資産額	900,097千円
	(5)総資産額	3,456,222千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
回転寿司事業	1,084 (9,414)
ベンダー事業	124 (776)
合計	1,208 (10,190)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77 (82)	42.39	12.54	5,940,380

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に2014年2月における人員について年間労働時間から換算(1日8時間換算)し、平均雇用人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ

結成年月日	平成9年5月30日
名称	カッパ・グループ労働組合
所属上部団体	なし
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数	11,325人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、国内においては政府の経済政策や日銀の金融政策による円安・株高を背景に、景気は緩やかに回復してまいりましたが、海外景気の下振れリスクの懸念により、依然不透明な状況が続いております。

当外食業界におきましては、緩やかな景気回復に伴い、高価格帯商品にシフトする消費者志向の変化が顕著になってまいりました。

このような状況下において、当社主力業態であります国内回転寿司の「かっぱ寿司」を展開するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の早期回復に向け注力してまいりましたが、同業他社との競合エリアが増える中、当店舗からの客離れに歯止めをかけることができず、またコスト面におきましては、原価率と人件費のコントロールが効かず、コストは増加いたしました。なお、ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアへの販売が順調に推移し、成長基盤を確立しつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は933億66百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業損失は18億61百万円（前年同期は営業利益7億41百万円）、経常損失は18億86百万円（前年同期は経常利益7億31百万円）、当期純損失は71億4百万円（前年同期は当期純損失22億16百万円）となりました。

なお、当社は、平成25年11月29日をもちまして、株式の異動により株式会社神明が当社発行済株式のうち460万株を取得し、筆頭株主となっております。また、これに伴い元気寿司株式会社との業務提携契約を締結いたしました。

当期の期末配当につきましては、回転寿司事業の既存店不振と来期業績回復に向けた大規模閉店の実施により、大幅な赤字決算となったため、見送らせていただきました。今後は、株式会社神明並びに元気寿司株式会社による強力なバックアップ体制のもと、当社業績の回復に向けて、既存店売上高の回復とコスト削減に不退転の決意で臨み、早期黒字化を目指してまいります。

（注）株式会社神明は、平成26年4月1日より株式会社神明ホールディングに社名変更をしております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

回転寿司事業

当社グループの主力事業である国内回転寿司を運営するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の早期回復に向け、注力してまいりましたが、ここ数年におけるブランドの棄損は大きく、回復には時間を要しております。

前期より引き続き販促活動として、クーポン付チラシの新聞折り込みやポスティングの併用とTVCMを実施しましたが、4月にはその効果も希薄化し、5月以降は平日・終日1皿88円キャンペーンに切り替え、他社との差別化を「安さ」で訴求した結果、売上高は前期を上回ることとなりましたが、店舗運営において売り損じを防ぐための、商品過剰投入と店舗スタッフの過剰人員により、原価率と人件比率は上昇し、加えてTVCMなどの販促費がかさみ、増加いたしました。また、10月以降実施した中トロ一貫のキャンペーンは、お客様に大変ご好評をいただきました。その後、売上高の回復傾向は一気に縮小し1月以降は売上高の前期割れが続きました。

前述いたしました、株式会社神明並びに元気寿司株式会社との連携によるシナジー効果を発揮するため、新たに株式会社神明のグループ商品部に購買業務を移管し、回転寿司業態の原価低減と品質向上に向けた取組みを始めております。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに10店舗を出店（移転を含む）する一方、59店を閉鎖した結果、年度末の総店舗数は342店舗となりました。

海外事業の韓国回転寿司におきましては、上期は売上高も順調に推移し、前期を上回る状況となっておりますが、韓国政府は9月に放射能汚染を理由とした日本水産物の輸入禁止を実施し、風評被害は全土に影響を及ぼしました。当店舗におきましても半年以上において昨年割れが続く深刻な状況となりましたが、今年に入りようやく回復の兆しが見えてまいりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は809億37百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

ベンダー事業

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心に販路の拡大を継続し、商品品質の安定化と業務の効率化に注力し、増収増益を確保しております。

以上の結果、ベンダー事業の売上高は129億84百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが72百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが7億66百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが19億45百万円減少した結果、前連結会計年度末より10億90百万円減少し、26億19百万円（前年同期は37億9百万円）となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72百万円（前年同期は得られた資金57億円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失67億12百万円、減価償却費45億52百万円、減損損失35億91百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7億66百万円（前年同期は使用した資金35億22百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出85億円、定期預金の払戻による収入111億円、有価証券の償還による収入35億円、有形固定資産の取得による支出34億53百万円、投資有価証券の取得による支出8億36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億45百万円（前年同期は使用した資金25億8百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入69億77百万円、長期借入金の返済による支出92億83百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11億67百万円、自己株式の処分による収入16億84百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
回転寿司事業(千円)	8,378,287	98.5
ベンダー事業(千円)	11,043,788	115.9
合計(千円)	19,422,075	107.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
回転寿司事業(千円)	30,501,984	117.6
ベンダー事業(千円)	1,444	0.9
合計(千円)	30,503,429	116.8

(注) 1. 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は仕入価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
回転寿司事業(千円)	80,937,090	97.8
ベンダー事業(千円)	12,429,646	109.2
合計(千円)	93,366,736	99.1

(注) 1. 上記販売実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は販売価格によっております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内の景気が確実に回復しつつあるなか、大企業を中心に賃金のベースアップが実施されたものの、本年4月1日からの消費税税率の引上げに伴う、消費の沈滞化も懸念される状況です。

このような状況の中、当社グループにおいては回転寿司事業の再生が急務であり、大胆な改革による既存店売上高の回復とコスト削減を行ってまいります。回転寿司事業が苦境に立った大きな要因として、他社との比較において商品アイテム数が絶対的に少ないことと、主力の商品品質レベルにおいても劣っていることを率直に認識し、「安さ」から「品質重視思考」に舵を切り替え、アイテム数の見直しと品質の向上に取組み、まずは自社工場での加工品を店内加工に切り替えてまいります。また、景気回復を背景にした消費者志向が高品質、高価格帯へシフトしていることをふまえ、当店舗におきましても定番商品をはじめ、194円（税込）商品、一貫商品の充実を図るとともに、炙り商品、サイドメニューなどの新メニューの開発と季節商品の導入を進めてまいります。こうした取組みにつきましては、元気寿司株式会社との連携を図り、強力にすすめてまいります。更に、株式会社神明による米の品質向上をもとに、舍利の炊飯、酢合わせから寿司製造までの店舗オペレーションを見直し、お客様に最良のものをご提供できるように改善をおこなってまいります。このような商品政策のうえで、株式会社神明のグループ商品部との綿密な情報交換による原価低減を目指してまいります。現状、店舗オーダーシステムであるタッチパネルの導入が競合店においても普及する中、当店舗においてもお客様のお召し上がり皿数のうち7割以上が注文商品としてのご提供となっております。現在、全店舗設置済みである新幹線レーン本来の強みである「お客様に早くご提供する」ことの基本に立ち返り、各店舗において、きれいな商品とスピード提供を目指し、重点的OJTを継続してまいります。改装店舗、新店につきましては、元気寿司の大型店業態である「魚べい」が導入している片側上下2段式注文レーンの設置を推進いたします。

ベンダー事業におきましては、引き続きコンビニエンスストアを中心とした、寿司弁当、調理パン等の販路拡大を目指すとともに、コンビニエンスストアとの提携による、カップブランドでの寿司弁当の販売を強化してまいります。

当社グループは、株式会社神明、元気寿司株式会社との連携のもと、お客様がまた来たいと思う店づくり、お客様にご満足いただける安全でおいしい商品づくりを実直に目指し、店舗、工場それぞれの現場力の向上を最重点課題として、スピード感のある日々の改善を実行し、早期の業績回復に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

事業展開について

当社グループは、提出会社及び子会社において日本国内で寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達の財務制限条項について

当社グループは、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、資金繰りや財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の長期借入金（当期連結会計年度末残高 4,042百万円）には、年度決算期末又は中間決算期末において一定の利益率と一定のレバレッジレシオ（純有利子負債と減価償却前営業利益の比率）を維持できない場合には、期限の利益の喪失事由に該当すると財務制限条項が付されています。

当連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、これまでに取引金融機関から当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求をしない旨の通知を受けております。

有利子負債依存度について

科目等	期別 第32期 (平成22年2月28日 現在)(千円)	第33期 (平成23年2月28日 現在)(千円)	第34期 (平成24年2月29日 現在)(千円)	第35期 (平成25年2月28日 現在)(千円)	第36期 (平成26年2月28日 現在)(千円)
有利子負債合計	26,392,201	27,703,557	25,714,967	24,670,588	22,571,455
短期借入金	2,799,958	3,049,730	2,144,763	1,502,480	1,352,459
1年以内償還予定の新株予約権付社債	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	6,923,337	7,902,613	8,146,726	7,972,984	7,065,179
リース債務	1,718,884	2,312,836	2,463,323	2,910,431	3,248,010
新株予約権付社債	-	-	-	-	-
長期借入金	14,950,021	14,438,378	12,960,154	12,284,693	10,905,805
有利子負債依存度	44.5%	45.5%	43.3%	43.2%	45.5%
敷金及び保証金	10,645,759	10,748,511	9,158,256	8,670,872	7,707,290

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を主として借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成25年2月期に43.2%、平成26年2月期に45.5%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件(土地・建物)により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成26年2月末現在、342店舗中332店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成26年2月末現在15.5%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

グループ会社(上尾工場・尼崎工場等)における加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ等の寿司ネタをグループ会社(上尾工場と尼崎工場等)にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当該グループ会社(上尾工場・尼崎工場等)並びにかっぱ寿司各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起さぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故等について

地震等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

1．株式会社神明との資本業務提携契約の締結

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、株式会社神明との間で資本業務提携並びに同社に対する第三者割当による自己株式処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、同日株式会社神明との間で資本業務提携契約を締結し、同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うとともに、同日当社は神明株式を取得いたしました。

（注）株式会社神明は、平成26年4月1日より株式会社神明ホールディングに社名変更をしております。

（1）資本業務提携の目的及び理由

株式会社神明は昭和25年の設立以来、米穀小売店・スーパー・百貨店・コンビニエンスストア・外食産業・米卸売業者等に対して、精米及び玄米のほか砂糖・一般食料品等の卸売販売を行う会社であります。

当社は、「すべてはお客さまのために」を行動指針とし、「食の安全・安心」を最重要テーマと捉え回転寿司事業・ベンダー事業を展開しておりますが、当社の一層の飛躍のために、相互に企業価値を高め合うことのできる提携相手を幅広く模索しており、米穀卸売を主要事業とし全国に事業基盤を持つ株式会社神明と継続的に資本業務提携に関する協議・検討を進めて参りました。その結果、当社と株式会社神明との資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）は、当社の主要食材である「米」の安定的な調達、株式会社神明の全国及び海外における幅広い事業基盤と当社にて培われた「回転寿司事業」のノウハウを融合させた国内および海外での共同事業展開等により、相互にメリットをもたらすものであるとの結論に至りました。そして、当社は、株式会社神明との連携を一般的な業務提携以上の確実かつ緊密なものとするために、株式会社神明が本自己株式処分を通じて当社株式を取得することで、株式会社神明との緊密な連携の下、当社の売上及び企業価値の増大を図ることが可能になると判断し、株式会社神明と本資本業務提携契約を締結いたしました。

（2）業務提携の内容

当社は、前述のとおり、株式会社神明との関係強化を図ることを目指し、平成25年4月9日付で本資本業務提携契約を締結しております。かかる本資本業務提携契約に基づく業務提携の内容は以下のとおりであり、詳細については両社間で誠実に協議の上、別途取り決めを行います。

当社の主要食材である「米」の安定的な調達
物流機能及び生産設備の相互活用
国内及び海外での事業に関する共同展開

（3）資本提携の内容

当社による神明株式の取得

当社は株式会社神明の普通株式を800,000,000円で取得いたしました。

株式会社神明による当社株式の取得

当社は本自己株式処分により、株式会社神明に当社の普通株式800,000株（本自己株式処分後の所有議決権割合3.93%、発行済株式総数に対する割合3.43%）を割当いたしました。

2．元気寿司株式会社との業務提携契約の締結

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、元気寿司株式会社との間で業務提携契約を締結することについて決議し、同日元気寿司株式会社との間で業務提携契約を締結いたしました。

（1）業務提携の目的及び理由

元気寿司株式会社は、「回転寿司を通して社会に貢献し、日本全国から世界へと寿司文化の普及拡大をめざす」ことを経営理念に掲げて、国内及び海外において、回転寿司事業を行っております。

一方で、当社グループは「すべてはお客さまのために」を行動指針とし、「食の安全・安心」を最重要テーマと捉え回転寿司事業・ベンダー事業を行っております。

この度、両社が相互に経営ノウハウを提供することにより、国内外における回転寿司事業を協力して邁進し、企業価値向上を図ることを目的として、業務提携（以下「本業務提携」といいます。）を締結いたしました。

また、本業務提携は、経営統合を視野に入れて協議を進めることを前提としております。

(2) 業務提携の内容

当社は、前述のとおり、元気寿司株式会社との関係強化を図ることを目指し、平成25年11月29日付で本業務提携契約を締結しております。かかる本業務提携契約に基づく業務提携の内容は以下のとおりであり、詳細については両社間で誠実に協議の上、別途取り決めを行います。

- 店舗運営ノウハウの相互活用
- 商品購入業務の効率化
- 物流業務の効率化
- 店舗開発業務の効率化
- 国内及び海外での事業に関する共同展開

3. 株式会社神明への業務移管（一部仕入機能集約）

当社と業務提携先の元気寿司株式会社は、両社にとっての「その他の関係会社」である株式会社神明のグループ商品部に仕入機能を集約し、平成26年1月14日より新体制による業務を開始いたしました。

(注) 株式会社神明は、平成26年4月1日より株式会社神明ホールディングに社名変更をしております。

(1) 業務移管の目的及び理由

平成25年11月29日締結「元気寿司株式会社との業務提携契約」のとおり、経営統合を視野に入れて協議を進めております。まず第一段階として、国内における回転寿司事業の商品構成の方向性を統一すべく、株式会社神明のグループ商品部に仕入機能を集約いたしました。

株式会社神明とは、「米」を中心とした食材の仕入れを行っておりますが、東京都中央区日本橋にある株式会社神明のグループ商品部に商談、受発注等の拠点を移すことで、より効率的で迅速な食材等の選定や調達が可能となります。対象品目といたしましては、いわゆる寿司ネタと言われるものから、包装資材、その他消耗品まで多岐にわたっております。

また、各社のノウハウを出し合いながらメニュー提案・商品開発も行い、今回の商品仕入機能の集約により、食材等の調達力を向上させ、グループシナジーの創出を図ってまいります。

(2) 業務移管の内容

株式会社神明のグループ商品部（所在地：東京都中央区日本橋）に当社の子会社及び元気寿司株式会社より購買担当者を出向させ、業務移管を行いました。

また、当社及びその子会社におきましては、ベンダー事業の仕入機能、元気寿司株式会社におきましては、市場品の仕入機能は残っております。

(3) 株式会社神明のグループ商品部の主な役割

- 商品・食材調達及び販売
- メニューの提案・商品開発

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1（１）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりであります。

（２）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、496億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億10百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が25億89百万円減少、有価証券が35億円減少、有形固定資産が23億34百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、330億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億93百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2億63百万円減少、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が22億86百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、166億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億17百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が71億4百万円減少、自己株式が16億10百万円減少したことによるものであります。

（３）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は前連結会計年度と比較して7億75百万円減の933億66百万円（前連結会計年度比0.8%減）となり、営業利益は前連結会計年度と比較して26億3百万円減の18億61百万円の営業損失（前年同期は営業利益7億41百万円）、経常利益は前連結会計年度と比較して26億18百万円減の18億86百万円の経常損失（前年同期は経常利益7億31百万円）、当期純利益は前連結会計年度と比較して48億88百万円減の71億4百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失22億16百万円）となりました。また、1株当たり当期純損失は179円04銭、自己資本利益率は37.5%となっております。

回転寿司事業の経営成績の分析は次の通りであります。

当連結会計年度におきましては、既存店売上高の早期回復に向け、前期に引き続き積極的な販促活動及び商品の投下等を行ってまいりましたが、ここ数年におけるブランドの棄損は大きく、売上高の回復には時間を要しており、当初の予測を下回る結果となりました。

一方、店舗運営において売り損じを防ぐための、商品過剰投入と店舗スタッフの過剰人員、円安傾向による仕入れ値の上昇も伴い、実質原価が大幅にアップし、くわえてTVC Mなどの販促費もかさみ販売費及び一般管理費についても増加となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は前連結会計年度と比較して18億25百万円減の809億37百万円（前連結会計年度比2.2%減）、経常利益は前連結会計年度と比較して27億91百万円減の22億17百万円の経常損失（前年同期は経常利益5億73百万円）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては新規出店（移転を含む）は10店舗で、59店舗を閉店した結果、年度末の店舗数は342店舗となりました。

ベンダー事業の経営成績の分析は次の通りとなります。

コンビニエンスチェーンを中心に販路の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して16億4百万円増の129億84百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は前連結会計年度と比較して1億73百万円増の3億45百万円（前年同期比100.7%増）となりました。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気が確実に回復しつつあるなか、大企業を中心に賃金のベースアップが実施されたものの、本年4月1日からの消費税税率の引上げに伴う、消費の沈滞化も懸念される状況です。

このような厳しい状況の中、当社グループにおいては主軸の「回転寿司事業」の再生が急務であり、大胆な改革による既存店売上高の回復とコスト削減を行ってまいります。また、「ベンダー事業」においては当社グループの第2の柱として確固たるものに築きあげていくために、引き続き、コンビニエンスストアを中心とした着実な販売拡大を目指してまいります。当グループは、株式会社神明、元気寿司株式会社との連携のもと、お客様がまた来たいと思う店づくり、お客様にご満足いただける安全でおいしい商品づくりを実直に目指し、店舗、工場それぞれの現場力の向上を最重点課題として、スピード感のある日々の改善を実行し、早期の業績回復に邁進してまいります。

(注) 株式会社神明は、平成26年4月1日より株式会社神明ホールディングに変更しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

資金需要の主なものは、店舗の出店に係る設備資金及び敷金保証金等の資金をまかなうものであります。

資金の源泉

主として金融機関からの借入により資金を調達しております。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に49億31百万円の設備投資（敷金及び保証金を含む。）を実施いたしました。

回転寿司事業においては、10店舗の新規出店（移転を含む）及び改装を実施した結果、敷金及び保証金を含んだ設備投資額は38億79百万円となりました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、リース契約額は18億37百万円であります。このほかに、59店舗を閉店し固定資産除却損1億48百万円を計上いたしました。

ベンダー事業においては、工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした改修等を実施し、設備投資額は2億15百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（回転寿司事業）

イ．事業所別設備の状況

平成26年2月28日現在

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
青森県	13	-	-	45,802.61	896,564	5,799	10,542	129,001	275,512	1,317,422	32
岩手県	7	-	-	25,657.13	387,756	6,362	7,823	82,868	142,625	627,435	22
宮城県	11	3,655.54	351,136	28,280.85	615,729	19,741	25,204	103,556	147,649	1,263,019	36
秋田県	11	-	-	35,535.71	740,986	4,669	-	88,840	84,597	919,094	23
山形県	11	2,827.07	127,102	30,953.65	531,562	11,741	14,808	105,824	296,484	1,087,525	28
福島県	14	-	-	23,395.23	592,905	34,102	41,375	128,245	342,384	1,139,012	41
茨城県	7	-	-	20,755.89	206,833	5,054	17,230	59,069	215,674	503,862	16
栃木県	6	-	-	13,889.32	165,407	5,264	11,398	60,546	142,795	385,411	15
群馬県	9	-	-	21,770.94	435,357	13,030	15,263	91,597	119,692	674,940	24
埼玉県	21	1,242.07	147,529	45,714.05	1,106,747	57,859	68,019	677,893	547,543	2,605,593	252
千葉県	19	5,949.00	1,155,707	35,646.01	983,520	32,150	51,907	172,804	301,094	2,697,184	45
東京都	8	-	-	15,589.62	452,143	31,141	40,580	59,284	221,100	804,250	26
神奈川県	13	-	-	29,480.57	474,488	19,199	41,645	117,209	193,600	846,142	37
新潟県	13	-	-	42,450.75	778,806	18,603	28,856	136,029	259,369	1,221,665	31
山梨県	5	-	-	12,059.26	217,337	20,662	30,680	44,219	130,206	443,106	13
長野県	21	2,518.36	298,442	55,304.52	1,252,709	41,320	98,414	215,912	268,842	2,175,643	51
岐阜県	10	-	-	23,947.90	422,911	5,442	19,359	81,274	280,158	809,147	23
静岡県	16	-	-	44,167.43	540,168	21,764	44,655	124,551	449,500	1,180,641	35
愛知県	31	-	-	79,220.41	1,484,580	53,364	109,963	213,579	445,597	2,307,084	80
三重県	7	-	-	15,291.95	283,795	12,397	21,666	46,065	158,917	522,843	17
滋賀県	3	-	-	5,499.93	104,600	3,376	1,789	13,465	15,772	139,004	7
京都府	7	-	-	13,478.72	286,607	3,405	10,167	62,860	133,091	496,132	15
大阪府	19	-	-	36,748.38	1,110,616	28,499	74,115	212,070	446,670	1,871,972	48
兵庫県	14	-	-	29,356.10	722,555	12,468	37,235	100,740	334,319	1,207,319	33
奈良県	3	-	-	6,078.64	137,097	6,591	24,526	27,940	84,291	280,448	7

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
和歌山県	2	-	-	4,254.39	60,056	402	4,625	15,189	12,600	92,874	5
鳥取県	3	-	-	6,914.98	95,030	728	-	22,842	77,523	196,123	6
岡山県	6	-	-	17,051.23	228,745	2,252	7,854	44,436	153,664	436,953	14
広島県	7	-	-	16,981.88	277,034	3,216	10,266	53,492	180,587	524,598	17
山口県	4	-	-	13,494.71	329,168	3,778	23,607	45,730	65,489	467,774	13
福岡県	7	-	-	18,638.61	382,434	3,838	20,627	66,786	209,309	682,995	16
長崎県	1	-	-	2,299.08	81,654	756	3,699	6,706	7,000	99,818	2
熊本県	1	-	-	3,820.25	-	-	-	26,530	41,200	67,731	2
大分県	2	-	-	6,524.85	115,985	746	2,501	22,663	51,893	193,791	4
計	332	16,192.04	2,079,919	826,055.55	16,501,901	489,733	920,414	3,459,830	6,836,763	30,288,563	1,036
工場等											
上尾工場	-				303,731	1,063	171,819	-	-		11
関東商品 管理セン ター	-	9,890.87	1,106,735	3,357.00	674,424	22,955	1,790	-	9,000	2,291,520	10
尼崎工場	-	-	-	6,217.74	799,464	6,973	82,698	7,838	90,609	987,585	24
計	-	9,890.87	1,106,735	9,574.74	1,777,620	30,993	256,308	7,838	99,609	3,279,106	45

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の尼崎工場内にはF・デリカッパ株式会社へ賃貸している設備が含まれております。

3. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

4. 提出会社の従業員数には国内子会社であるカッパ・クリエイト株式会社及びカッパ・クリエイト・サプライ株式会社の従業員数を含めております。

□. 店舗の設置状況

平成26年2月28日現在における寿司事業の店舗（332店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）	所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）		
青森県	青森浜田店	平成20年3月	198	栃木県	宇都宮竹林店	平成13年10月	156		
	五所川原店	平成20年3月	198		黒磯店	平成16年8月	132		
	弘前八幡店	平成20年4月	198		佐野店	平成18年6月	165		
	八戸類家店	平成20年4月	198		西那須野店	平成18年6月	165		
	三沢店	平成20年5月	198		栃木店	平成21年3月	198		
	むつ店	平成20年10月	198		足利店	平成22年6月	196		
	岩手県	黒石店	平成20年11月	198	群馬県	三俣店	平成04年3月	166	
		弘前安原店	平成21年1月	198		桐生店	平成14年3月	187	
		八戸沼館店	平成21年3月	198		伊勢崎店	平成15年10月	132	
		野辺地店	平成21年4月	165		富岡店	平成15年11月	199	
		青森東バイパス店	平成21年10月	198		藤岡店	平成16年6月	203	
		十和田店	平成22年3月	198		館林店	平成17年10月	189	
		青森西バイパス店	平成24年3月	197	高崎上大類店	平成18年7月	165		
		宮城県	盛岡北山店	平成18年11月	165	高崎上大類店	平成19年2月	165	
			盛岡南店	平成19年10月	198	沼田店	平成21年11月	198	
北上店			平成20年3月	198	埼玉県	蓮田店	昭和62年4月	120	
花巻店	平成20年11月		198	新三橋店		昭和63年5月	152		
水沢店	平成21年3月		198	春日部店		平成12年11月	120		
久慈店	平成21年7月		165	与野店		平成13年8月	156		
釜石店	平成21年9月		165	蕨店		平成13年9月	291		
秋田県	名取店		平成12年3月	188		越谷大里店	平成14年6月	120	
	仙台泉バイパス店	平成12年11月	212	幸手店		平成14年6月	198		
	仙台幸町店	平成13年7月	212	草加店		平成14年7月	186		
	仙台中野栄店	平成13年8月	212	上尾店		平成15年3月	133		
	仙台長町店	平成16年4月	132	久喜店		平成15年11月	196		
	古川店	平成16年5月	193	熊谷店		平成16年7月	166		
	石巻店	平成16年6月	180	本庄店		平成16年10月	165		
	大河原店	平成16年10月	180	大宮植竹店		平成17年9月	165		
	佐沼店	平成16年11月	180	新座店		平成17年11月	198		
	気仙沼店	平成18年11月	165	秩父店	平成22年3月	198			
山形県	岩沼店	平成21年9月	198	北上尾店	平成22年4月	198			
	秋田県	大仙店	平成20年3月	198	飯能店	平成23年4月	197		
		秋田将軍野店	平成20年4月	198	鶴ヶ島店	平成23年6月	197		
		大館店	平成20年4月	198	川口柳崎店	平成23年6月	197		
		秋田御所野店	平成20年6月	198	深谷店	平成23年11月	198		
		湯沢店	平成20年7月	198	川越店	平成24年3月	203		
		横手店	平成20年9月	198	千葉県	鎌ヶ谷店	平成元年9月	196	
		たかのす店	平成20年10月	165		千葉幸町店	平成13年8月	291	
		能代店	平成21年2月	198		茂原店	平成14年4月	199	
		男鹿店	平成21年3月	198		市川東大和田店	平成14年6月	186	
由利本荘店		平成21年4月	198	八千代店		平成14年6月	152		
秋田広面店	平成21年7月	198	千葉東寺山店	平成14年7月		120			
福島県	寒河江店	平成18年11月	165	松戸店		平成14年9月	166		
	天童店	平成19年4月	198	流山店		平成15年2月	166		
	南陽店	平成19年9月	198	東金店		平成15年7月	199		
	さくらんぼ東根店	平成20年3月	198	市原店		平成15年7月	199		
	酒田店	平成20年5月	198	柏店		平成15年9月	132		
	山形嶋店	平成20年6月	198	四街道店		平成16年8月	132		
	米沢店	平成20年7月	198	佐倉店		平成16年11月	132		
	酒田北店	平成21年5月	198	旭店		平成16年12月	196		
	新庄店	平成21年11月	198	銚子店	平成18年6月	165			
	山形元木店	平成21年12月	198	富里店	平成20年5月	198			
茨城県	鶴岡店	平成23年7月	197	鴨川店	平成21年4月	198			
	福島県	福島矢野目店	平成11年11月	155	佐倉寺崎店	平成21年10月	198		
		新相馬店	平成12年8月	177	君津店	平成22年10月	197		
		郡山亀田店	平成12年12月	259	東京都	三鷹店	平成13年4月	180	
		福島鎌田店	平成13年2月	223		練馬店	平成13年6月	341	
		いわき鹿島店	平成15年12月	180		板橋店	平成13年7月	258	
		いわき平店	平成16年3月	180		小平店	平成14年7月	152	
		会津若松店	平成16年3月	198		練馬貫井店	平成14年9月	225	
		郡山南店	平成16年5月	180		足立谷在家店	平成14年12月	196	
		福島黒岩店	平成16年9月	180		青梅店	平成16年7月	130	
		いわき植田店	平成18年9月	165		葛飾立石店	平成22年5月	198	
		郡山駅東SC店	平成18年12月	165		神奈川県	横浜戸塚店	平成12年3月	197
		会津若松南店	平成20年6月	198			相模大野店	平成12年12月	156
		船引店	平成21年3月	165	川崎市ノ坪店		平成13年12月	254	
白河店		平成22年9月	196	平塚店	平成14年7月		252		
茨城県	土浦店	平成14年7月	152	高津久末店	平成15年6月		196		
	守谷店	平成15年6月	132	大井町店	平成15年7月		198		
	古河店	平成15年7月	199	都岡店	平成15年8月		132		
	日立多賀店	平成16年4月	199	横浜笠間店	平成16年10月		108		
	高萩店	平成16年7月	106	北新横浜店	平成17年5月		165		
	水戸吉田店	平成18年7月	165	秦野店	平成22年6月		198		
	竜ヶ崎店	平成24年3月	164						

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
神奈川県	大和下和田店	平成22年9月	268
	南林間店	平成23年3月	197
	横須賀三春店	平成24年4月	203
新潟県	新潟紫竹山店	平成14年6月	187
	長岡店	平成14年9月	166
	達谷内店	平成14年12月	193
	新潟坂井店	平成14年12月	166
	上越店	平成15年1月	196
	新発田店	平成15年4月	200
	三条店	平成15年6月	196
	白根店	平成16年3月	105
	新津店	平成20年9月	198
	十日町店	平成20年10月	198
	柏崎店	平成22年7月	196
	村上市	平成23年2月	197
	長岡インター店	平成23年12月	165
	山梨県	甲府向町店	平成12年7月
甲府アルプス通店		平成12年8月	211
河口湖インター店		平成15年12月	198
南アルプス店		平成17年6月	165
イオンタウン山梨中央店		平成20年6月	198
長野県	上田店	昭和56年5月	152
	下諏訪店	昭和59年1月	158
	上田国分店	平成元年4月	152
	北松本店	平成元年10月	193
	長野稲田店	平成06年8月	264
	須坂店	平成11年10月	198
	上高田店	平成12年4月	196
	飯山店	平成12年7月	120
	川中島店	平成12年10月	275
	佐久店	平成13年4月	199
	南松本店	平成13年12月	187
	更埴店	平成14年10月	195
	豊科店	平成15年7月	198
	諏訪インター店	平成16年12月	132
	飯田店	平成17年10月	197
	上田築地店	平成19年4月	165
	伊那店	平成19年6月	198
	飯田インター店	平成20年1月	198
	塩尻店	平成22年7月	196
大町店	平成22年10月	197	
信州中野店	平成24年10月	197	
岐阜県	各務原店	平成14年4月	204
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
	各務原蘇原店	平成15年7月	166
	穂積店	平成15年7月	199
	大垣店	平成15年9月	166
	美濃加茂店	平成15年10月	132
	多治見店	平成15年11月	132
	カインズモール関店	平成21年7月	198
	可児店	平成22年4月	198
	岐南店	平成23年10月	197
静岡県	浜北店	平成12年4月	120
	浜松東若林店	平成12年5月	151
	静岡有明店	平成13年4月	148
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	199
	袋井店	平成14年7月	187
	三島店	平成14年10月	196
	磐田店	平成15年3月	133
	掛川店	平成15年4月	132
	東静岡店	平成15年10月	132
	沼津店	平成16年6月	199
	清水店	平成16年9月	105
	焼津店	平成17年5月	165
	菊川店	平成18年10月	165
	吉田店	平成18年11月	165
	富士柚木店	平成20年5月	165
伊東店	平成21年5月	198	
愛知県	鳴海店	平成12年9月	258
	豊橋飯村店	平成12年12月	156

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
愛知県	豊田店	平成13年6月	161
	一宮大宮店	平成13年7月	216
	春日井店	平成13年9月	254
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	216
	一宮インター店	平成14年6月	196
	甚目寺店	平成14年7月	198
	半田店	平成14年8月	186
	中川中島店	平成14年9月	152
	瀬戸店	平成14年9月	158
	豊川店	平成14年10月	199
	名古屋白壁店	平成15年4月	164
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次工店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	196
	春日井大留店	平成15年7月	196
	江南店	平成15年8月	132
	稲沢店	平成15年8月	166
	安城店	平成15年10月	199
	岡崎大樹寺店	平成15年11月	195
	名古屋守山店	平成15年12月	198
	東海店	平成16年4月	132
	久保一色店	平成16年8月	105
	師勝店	平成16年11月	132
	新川店	平成16年12月	132
西尾店	平成19年5月	198	
高浜店	平成22年11月	197	
三重県	桑名店	平成13年10月	152
	松阪三雲店	平成14年4月	164
	鈴鹿店	平成14年6月	196
	伊勢御園店	平成14年9月	198
	鳥羽店	平成15年7月	132
菟野店	平成16年10月	132	
菟野店	平成23年4月	197	
滋賀県	大津尾花川店	平成15年7月	194
	長浜店	平成16年7月	151
	八日市店	平成16年11月	105
京都府	伏見店	平成11年4月	186
	西京極店	平成12年8月	151
	向日店	平成13年9月	156
	宇治店	平成14年9月	166
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
東舞鶴店	平成20年10月	174	
大阪府	枚方店	平成11年7月	173
	東大阪店	平成12年6月	181
	茨木宇野辺店	平成12年10月	190
	松原店	平成13年4月	182
	四條畷店	平成13年4月	152
	泉大津店	平成13年5月	165
	南津守店	平成13年9月	254
	豊中庄内店	平成13年10月	216
	生野店	平成13年11月	254
	堺もず店	平成14年7月	166
	貝塚店	平成14年7月	167
	堺向陵店	平成14年10月	199
	箕面店	平成15年10月	132
	寝屋川太秦店	平成16年4月	132
東住吉店	平成16年7月	198	
東淀川店	平成23年7月	197	
鶴見諸口店	平成24年4月	164	
境川店	平成24年5月	197	
寝屋川香里店	平成24年7月	203	
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	212
	尼崎インター店	平成14年7月	132
	明石店	平成14年9月	199
	神戸須磨店	平成15年3月	166
	加古川店	平成15年4月	132
垂水舞子店	平成15年10月	132	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
兵庫県	赤穂店	平成15年11月	105
	豊岡店	平成20年9月	198
	姫路野里店	平成21年2月	198
	太子店	平成21年10月	198
	中山寺店	平成23年12月	197
	三木店	平成24年4月	167
	西宮前浜店	平成24年7月	197
奈良県	香芝店	平成13年8月	197
	橿原店	平成13年10月	152
	奈良柏木店	平成24年1月	197
和歌山県	和歌山店	平成19年10月	198
	和歌山六十谷店	平成20年8月	198
鳥取県	倉吉店	平成20年6月	198
	鳥取安長店	平成20年11月	198
	米子店	平成21年3月	198
岡山県	津山店	平成19年12月	198
	総社店	平成20年5月	198
	児島店	平成20年8月	198
	笠岡店	平成21年9月	198
	岡山大福店	平成21年10月	198
	倉敷店	平成22年6月	198
広島県	松永店	平成20年4月	165
	フレスポ神辺店	平成21年1月	174
	尾道店	平成21年4月	198
	福山南手城店	平成22年6月	198
	広島矢賀店	平成22年9月	198
	広島佐伯店	平成23年2月	197
	広島南観音店	平成23年7月	197
山口県	下関店	平成22年7月	196
	下松店	平成22年9月	196
	山口店	平成23年6月	197
	防府店	平成23年8月	197
福岡県	飯倉店	平成20年5月	198
	太宰府大佐野店	平成20年9月	198
	博多半道橋店	平成21年7月	198
	福岡長丘店	平成22年4月	198
	大野城店	平成22年11月	197
	和白店	平成23年5月	197
	八女店	平成23年8月	197
長崎県	諫早店	平成22年3月	198
熊本県	熊本世安店	平成23年3月	197
大分県	大分森店	平成21年9月	198
	別府店	平成22年3月	198

(2) 国内子会社

(回転寿司事業)

イ. 事業所別設備の状況(カップ・クリエイト株式会社)

平成26年2月28日現在

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
群馬県	1	-	-	1,616.00	62,998	9,743	22,008	-	44,170	138,920	5
神奈川県	1	-	-	272.59	2,594	-	-	-	16,490	19,084	4
新潟県	1	-	-	3,216.00	127,013	9,587	19,860	-	15,085	171,547	4
長野県	1	2,236.94	81,856	3,398.89	92,377	7,644	18,531	-	3,000	203,409	4
静岡県	1	-	-	3,967.00	96,938	10,331	19,867	-	28,991	156,129	4
愛知県	-	3,152.94	251,947	-	-	-	-	-	-	251,947	-
京都府	1	-	-	163.73	85,042	9,020	17,423	-	55,359	166,845	6
大阪府	1	-	-	1,719.00	96,661	7,930	16,349	-	7,200	128,141	3
奈良県	1	-	-	3,305.00	62,071	9,155	22,203	-	66,457	159,887	5
熊本県	2	-	-	113,543.43	136,189	14,426	33,373	-	42,879	226,868	5
計	10	5,389.88	333,803	131,201.64	761,886	77,839	169,618	-	279,633	1,622,781	40

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

ロ. 店舗の設置状況(カップ・クリエイト株式会社)

平成26年2月28日現在における寿司事業の店舗(10店)の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
群馬県	太田店	平成25年10月	203
神奈川県	モザイクモール港北店	平成25年7月	96
新潟県	魚沼小出店	平成25年11月	203
長野県	駒ヶ根店	平成25年5月	197
静岡県	浜松三方原店	平成25年11月	203
京都府	京のどんぼ四条河原町店	平成25年12月	88
大阪府	堺美原店	平成25年6月	197
奈良県	奈良二名店	平成26年1月	203
熊本県	八代店	平成25年5月	203
	クロス2 1宇土店	平成25年11月	125

(ベンダー事業)

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び保 証金 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ジャパンフ レッシュ	名古屋工場 他3工場 (愛知県名古屋 市他)	ベンダー 事業	食品生 産設備	373,450	368,505	17,126	5,593㎡ 434,780	17,426	66,560	1,277,850	123

(注) 1. 上記金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成26年2月28日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び保 証金 (千円)	合計 (千円)	
カップ・クリエイトコリア株式会社	韓国 釜山広域市他	回転寿司 事業	店舗等	424,069	129,725	9,194	-	-	451,761	1,014,751	43

(注) 1. 上記金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

重要性がないため、記載を省略しております。

国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
カッパ・クリエイト株式会社	回転寿司事業	新設店舗5店	719,872	0	自己資金及び借入金	985

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び保証金107,500千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

会社名	セグメントの名称	平成26年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成27年	2月	合計
		3月										1月		
カッパ・クリエイト株式会社	回転寿司事業	-	1	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	5

在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

提出会社

重要性がないため、記載を省略しております。

国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 重要な除却等

提出会社

重要性がないため、記載を省略しております。

国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は50,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	46,637,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	46,637,300	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で1株を2株に株式分割を行い、同時に単元株式数を50株から100株に変更しております。これにより株式数は23,318,650株増加し、発行済株式数は46,637,300株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,694	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134,700(注)2	269,400(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)3	1,008(注)1、3
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	発行価格 1,008(注)1 資本組入額 504(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

3. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価格」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

4. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、及び従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。

新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年2月28日 (注)2	6,700	23,318,650	5,996	9,551,570	5,996	8,566,392

(注)1. 平成26年2月28日の株主名簿に記載された株主に対し、平成26年3月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 新株引受権の行使(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 6,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 50株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	26	282	76	44	120,473	120,931	-
所有株式数 (単元)	-	48,583	1,211	144,097	8,981	64	263,377	466,313	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.41	0.25	30.90	1.92	0.01	56.48	100	-

(注)1. 自己株式2,933,575株は「個人その他」に58,671単元 及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

3. 平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で1株を2株に株式分割を行い、同時に単元株式数を50株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	5,400	23.16
株式会社F・デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	1,200	5.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	464	1.99
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	400	1.72
株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	383	1.64
カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	273	1.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199	0.85
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	137	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	126	0.54
計	-	8,776	37.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,933千株(所有割合12.58%)あります。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

3. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ジェム・エンタープライズは、当事業年度末では主要株主ではなく、株式会社神明が新たに主要株主となりました。

4. 株式会社神明は、平成26年4月1日に株式会社神明ホールディングに商号変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,933,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,382,100	407,642	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	23,318,650	-	-
総株主の議決権	-	407,642	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	2,933,550	-	2,933,550	12.58
計	-	2,933,550	-	2,933,550	12.58

なお、連結財務諸表及び個別財務諸表においては株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式383,300株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)平成26年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少し、22名であり、新株発行予定数は14,000株失効し、134,700株であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会連携型ESOP」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「カップ・クリエイティブホールディングス従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

イ．委託者 当社

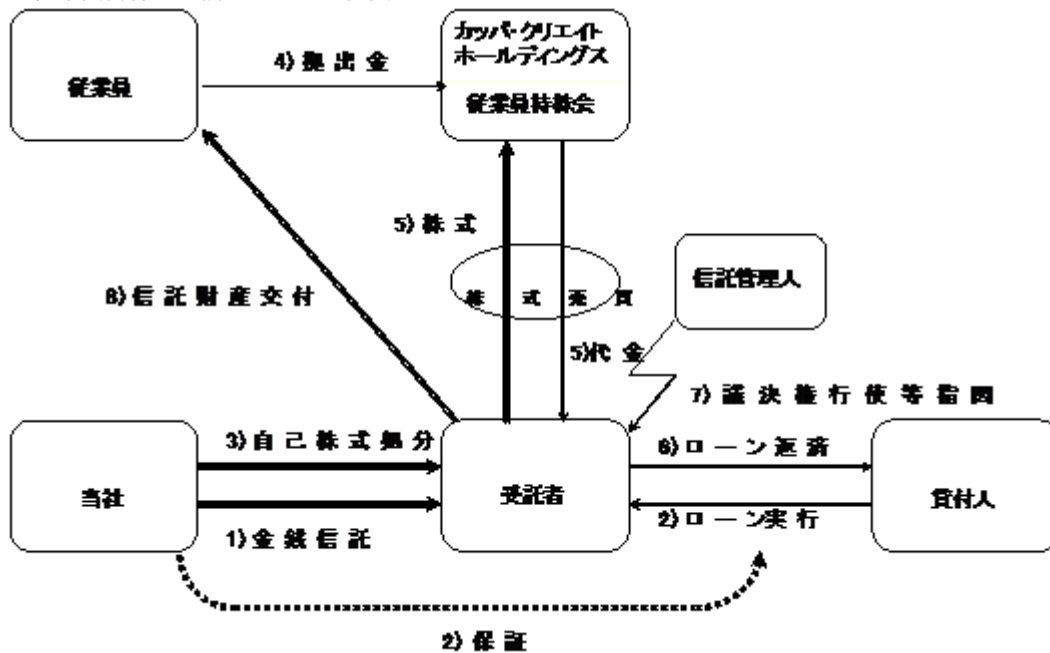
ロ．受託者 株式会社三井住友銀行

ハ．信託契約日 平成21年10月5日

ニ．信託の期間 平成21年10月5日～平成31年11月29日

本制度の仕組みは以下のとおりであります。

「従業員持株会連携型ESOP」の概要



- 1) 当社は、当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者（以下「適格会員」といいます。）を受益者として、本信託の受託者に対し、金銭を信託します。なお、当該金銭は、本信託の運営費用に充当されます。
- 2) 受託者は、貸付人から借入れを受けます。なお、当該借入れに際し、当社は、貸付人に対して保証を提供し、その対価として受託者から保証料を受け取ります。なお、本信託の終了時まで受託者の借入れが完済されない場合には、当社が保証履行することとなります。
- 3) 当社は、受託者に対し、当社保有の自己株式を処分します。
- 4) 当社持株会の会員は、給与及び奨励金（福利厚生費）をもって当社持株会に対し株式購入資金を拠出します。
- 5) 受託者は、本信託の信託財産に属する当社株式を時価で売り付け、また、当社持株会は、会員からの拠出金及び当社株式に係る配当金をもって、当社株式を時価で買い付けます。
- 6) 受託者は、当社株式の売却代金及び当社株式に係る配当金をもって貸付人に対する借入れの返済を行います。
- 7) 受託者は、信託管理人の指図により、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権につき当社持株会における議決権行使結果を比例的に反映する内容において行使します。
- 8) 受託者は、適格会員に対し、信託終了時において残存する信託財産を交付します。その際、当社は、受託者から、本信託の運営費用に充当されなかった金額の交付を受けます。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

684,600株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	800,000	1,576,800,000	-	-
保有自己株式数 (注)1	2,933,575	-	5,867,150	-

(注)1. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託口が所有する当社株式383,300株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2. 当社は平成25年4月30日付で株式会社神明(現 株式会社神明ホールディング)に対し、第三者割当により自己株式800,000株を処分しております。

3. 当社は、平成25年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大幅な損失を計上した業績などを考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきたく存じます。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	2,350	2,016	1,870	2,169	2,050 954
最低(円)	1,312	1,663	1,300	1,659	1,700 926

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	1,880	1,880	1,995	1,994	2,050	1,994 954
最低(円)	1,793	1,775	1,813	1,851	1,958	1,905 926

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長		藤尾 益雄	昭和40年6月14日生	平成元年3月 株式会社神明入社（現株式会社神明ホールディング） 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成24年6月 元気寿司株式会社取締役 平成25年5月 当社社外取締役就任 平成25年11月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成25年11月 カッパ・クリエイト株式会社代表取締役社長（現任） 平成26年5月 当社代表取締役会長就任（現任）	(注)3	0株
取締役社長		法師人 尚史	昭和43年4月15日生	昭和62年3月 元気寿司株式会社入社 平成16年4月 同社事業本部元気寿司事業部長 平成18年6月 株式会社グルメ軒屋取締役 平成20年6月 元気寿司株式会社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成22年9月 株式会社JBイレブン監査役 平成23年6月 元気寿司株式会社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役社長（現任） 平成25年6月 株式会社神明取締役（現株式会社神明ホールディング）（現任） 平成25年11月 当社社長執行役員（現任） 平成25年11月 カッパ・クリエイト株式会社取締役（現任） 平成26年5月 当社取締役社長就任（現任）	(注)3	0株
専務取締役	財務担当	須藤 恭成	昭和36年11月4日生	平成元年11月 元気寿司株式会社入社 平成15年4月 同社管理本部経理部長 平成17年8月 同社総務部長 平成18年6月 株式会社グルメ軒屋取締役 平成20年6月 元気寿司株式会社取締役 平成21年3月 GENKI SUSHI USA, INC取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成23年4月 同社取締役常務執行役員総務部長 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC取締役社長（現任） 平成24年11月 元気寿司株式会社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員（現任） 平成25年11月 当社専務執行役員就任 平成25年11月 カッパ・クリエイト株式会社取締役（現任） 平成26年5月 当社専務取締役就任（現任） 平成26年5月 当社財務担当就任（現任）	(注)3	100株
取締役	営業企画部担当	北森 浩二	昭和44年9月18日生	昭和60年9月 株式会社日伸食品（当社）入社 平成17年12月 当社第7営業部長 平成18年6月 当社第4統括部長 平成19年12月 当社営業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役就任 平成20年12月 当社海外事業本部長 平成21年4月 カッパクリエイト・コリア株式会社代表取締役社長（現任） 平成22年1月 当社非常勤執行役員 平成23年5月 当社取締役就任（現任） 平成25年12月 当社営業企画部担当（現任）	(注)3	11,600株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		平林 徹	昭和43年1月22日生	昭和61年4月 株式会社日伸食品（現当社）入社 平成17年12月 当社第2営業部長 平成18年6月 当社第2統括部長 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年5月 当社取締役就任 平成23年4月 当社代表取締役社長就任 平成24年9月 カッパ・クリエイト株式会社代表取締役社長 平成25年1月 同社代表取締役副社長 平成25年11月 同社第3営業部長（現任） 平成26年5月 当社取締役就任（現任）	(注)3	700株
取締役	総務担当	筒井 慎治	昭和38年3月27日生	平成20年3月 株式会社神明入社（現株式会社神明ホールディング） 平成23年6月 同社総務部次長兼経理部次長 平成24年4月 同社総務部長兼経理部長 平成26年3月 同社より当社に出向 平成26年3月 当社総務担当執行役員 平成26年5月 当社取締役就任（現任） 当社総務担当（現任）	(注)3	0株
取締役		田中 義昭	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 株式会社神明入社（現株式会社神明ホールディング） 平成15年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社取締役 平成24年6月 同社常務取締役（現任） 平成25年6月 元気寿司株式会社監査役（現任） 平成26年5月 当社取締役就任（現任）	(注)3	0株
取締役		椋本 充士	昭和36年11月30日生	平成2年5月 株式会社グルメ軒屋入社 平成10年4月 同社ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役（現任） 平成13年6月 株式会社グルメ軒屋取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年9月 株式会社JBイレブン取締役（現任） 平成22年4月 株式会社グルメ軒屋代表取締役社長（現任） 平成25年6月 株式会社エイエイエスケータリング取締役会長（現任） 平成25年6月 大阪木津市場株式会社取締役（現任） 平成26年5月 当社取締役就任（現任）	(注)3	0株
監査役		金森 浩之	昭和37年4月24日生	昭和63年10月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 平成15年4月 金森公認会計士事務所設立 平成18年6月 株式会社鳥羽洋行監査役（現任） 平成18年8月 当社監査役就任（現任）	(注)4	0株
監査役		山口 高司	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 株式会社足利銀行入社 平成11年4月 同行赤見支店長 平成13年8月 同行小山東支店長 平成14年4月 元気寿司株式会社入社 平成14年6月 同社経営企画室長 平成21年4月 同社経営企画室付部長 平成21年6月 同社監査役就任（現任） 平成26年5月 当社監査役就任（現任）	(注)4	0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和49年3月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年4月 監査法人中央会計事務所社員 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成18年12月 監査法人五大会長・代表社員（現任） 平成19年6月 元気寿司株式会社社外監査役（現任） 平成19年6月 株式会社ソフトフロント社外監査役（現任） 平成22年4月 一般社団法人XBRLjapan会長（現任） 平成23年5月 富士エレクトロニクス株式会社社外監査役（現任） 平成23年6月 株式会社グルメ杵屋社外監査役（現任） 平成26年5月 当社監査役就任（現任）	(注)4	0株
計						12,400株

- (注) 1. 取締役田中義昭、棕本充士は社外取締役であります。
2. 監査役金森浩之、山口高司、高木勇三は社外監査役であります。
3. 平成26年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、平成26年3月1日をもって、1株につき2株の株式分割を行い、単元株式数を50株から100株に変更しておりますので、所有する当社の株式数は変更後の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制

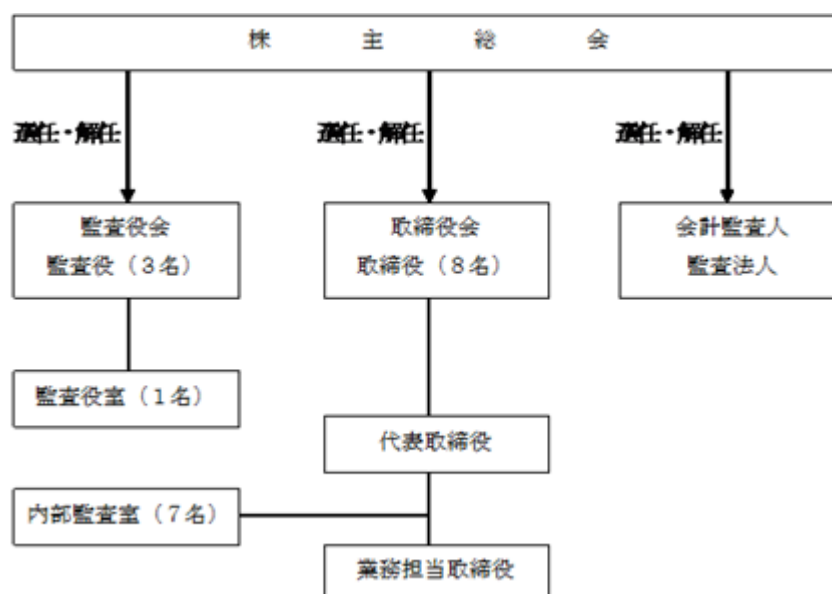
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役8名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、監査役会（監査役3名、うち社外監査役3名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

企業統治の体制を分かりやすく示す図表



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役3名のうち3名を社外監査役とすることにより執行機能に対する監査機能の客観性・中立性の確保をすること及び執行機能から独立した内部監査部門である内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図ること並びに社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践する上で最善の方策と考えることから、当該体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

1)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア) 職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役員に周知徹底させる。

イ) コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証及び対策を検討するとともに、適時代表取締役及び監査役会に報告する。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程及び個人情報規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを行う。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 当社は、代表取締役会長の直轄する部署として、内部監査室（7名）を設置し定期的に業務監査項目及び実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。

- イ) 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれが及ぼす損失の程度等について直ちにリスクマネジメント委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。
- ウ) 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。
- エ) 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討及び対応を図る。
- オ) リスクマネジメント委員会は危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行なう。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア) 別途定める社内規程に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
- イ) 中期計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役は年度予算及び中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規定に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア) 会社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。
- イ) 親会社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ア) 監査役を補助する部署として監査役室(1名)を設置し、人員を配置する。
- イ) 前項の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき、人事担当取締役その他の各関係方面の意見を十分に考慮して検討する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
- イ) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
- イ) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
- ・ 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社及び関連会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
- 10) その他監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
- イ) 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ア) 当社は、暴力団等の反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進します。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理体制は、内部監査を中心に行っています。内部監査につきましては、代表取締役会長直属の内部監査室(7名)が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を会長に報告しております。
- また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定めた額を限度額としております。これは、社外監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室7名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、取締役会長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

監査役会は監査役3名で構成され、うち社外監査役は3名であります。

会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員...山本 美晃

指定有限責任社員 業務執行社員...森田 亨

指定有限責任社員 業務執行社員...貝塚 真聡

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：8名 その他：11名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役田中義昭氏が取締役を兼任している㈱神明ホールディングと当社との間に業務提携関係、資本的関係及び人的関係があります。また、社外取締役椋本充士氏が代表取締役社長を兼任している㈱グルメ杵屋と当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役金森浩之氏が監査役を兼任している㈱鳥羽洋行と当社との間には特別な関係はありません。また社外監査役山口高司氏及び高木勇三氏が監査役を兼任している元気寿司㈱と当社との間に業務提携関係がありません。

社外取締役田中義昭氏は、長年にわたり会社経営に携われ、その経験を当社経営全般に活かしていただけるものと判断し、また、社外取締役椋本充士氏は、外食業界におきまして会社経営者としての豊富な経験と知見を有しており、当社の経営全般に活かしていただけるものと判断し選任いたしました。

社外監査役金森浩之氏及び社外監査役高木勇三氏は、長年にわたる公認会計士として専門的な見識を有しており、また、社外監査役山口高司氏は会社経営及び監査役の経験も豊富であり、当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し選任いたしました。

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役	59	59	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	-	-	2
社外役員	2	2	-	-	-	2

(注) 取締役は、平成25年11月29日をもって辞任した4名と平成26年4月30日に辞任した2名の取締役を含んでおります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月25日開催の第28期定時株主総会において年額240百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成20年5月28日開催の第30期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

各取締役の報酬額は、取締役会において承認された社内基準をもとに、業務分掌の内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案の上、株主総会において承認された総額の範囲内で合理的な報酬額を決定することを基本方針としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 1,638百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	455,700	取引先との関係強化
(株)千葉銀行	247,000	145,977	金融機関との安定的な取引維持
(株)武蔵野銀行	26,000	85,150	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	15,000	3,060	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	3,968	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	560,700	取引先との関係強化
(株)神明	500,000	836,000	取引先との関係強化
(株)千葉銀行	247,000	152,152	金融機関との安定的な取引維持
(株)武蔵野銀行	26,000	82,550	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	15,000	3,135	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	4,368	金融機関との安定的な取引維持

(注) 株式会社神明は、平成26年4月1日より株式会社神明ホールディングに社名変更をしております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	42	1
連結子会社	-	-	-	-
計	39	1	42	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212,201	2,622,381
売掛金	693,151	932,877
有価証券	4,000,000	500,000
商品及び製品	521,147	802,962
原材料及び貯蔵品	269,311	348,066
繰延税金資産	241,844	352,590
未収入金	110,575	210,956
未収消費税等	327,923	1,863,713
未収還付法人税等	232,594	181,777
その他	1,443,080	1,036,495
貸倒引当金	34	166
流動資産合計	13,051,795	8,851,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,409,812	2 39,548,287
機械装置及び運搬具	4,346,906	4,819,606
工具、器具及び備品	4,121,218	4,077,435
土地	3,955,239	2 3,955,239
リース資産	5,281,817	6,445,228
建設仮勘定	97,049	91,211
減価償却累計額	28,051,627	29,111,000
有形固定資産合計	32,160,417	29,826,008
無形固定資産	297,034	267,905
投資その他の資産		
投資有価証券	703,999	1,649,750
繰延税金資産	177,603	97,757
敷金及び保証金	8,670,872	7,707,290
その他	2,119,663	1,270,452
貸倒引当金	19,302	19,222
投資その他の資産合計	11,652,837	10,706,028
固定資産合計	44,110,288	40,799,943
資産合計	57,162,084	49,651,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,375,257	3,111,815
短期借入金	1,502,480	1,352,459
1年内返済予定の長期借入金	7,972,984	3 7,065,179
未払金	1,017,087	1,215,639
未払費用	1,878,778	1,738,135
リース債務	1,004,681	1,420,529
未払法人税等	387,793	166,734
未払消費税等	529,758	759,728
賞与引当金	401,337	383,260
株主優待引当金	231,062	241,410
その他	360,382	324,606
流動負債合計	18,661,602	17,779,499
固定負債		
長期借入金	12,284,693	3 10,905,805
長期預り保証金	50,098	149,204
リース債務	1,905,749	1,827,480
退職給付引当金	977,621	1,093,229
資産除去債務	1,220,834	1,048,439
繰延税金負債	-	165,193
その他	201,092	39,440
固定負債合計	16,640,088	15,228,792
負債合計	35,301,690	33,008,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,667,590	8,741,494
利益剰余金	11,217,998	4,113,483
自己株式	7,840,330	6,229,841
株主資本合計	21,596,830	16,176,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,970	115,773
為替換算調整勘定	44,689	7,595
その他の包括利益累計額合計	280	108,178
新株予約権	95,465	86,477
少数株主持分	167,816	271,942
純資産合計	21,860,393	16,643,306
負債純資産合計	57,162,084	49,651,598

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	94,142,573	93,366,736
売上原価	42,388,396	43,530,771
売上総利益	51,754,176	49,835,964
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,848,129	22,520,673
賞与引当金繰入額	389,154	349,735
退職給付費用	144,994	197,888
地代家賃	7,173,347	6,844,533
株主優待引当金繰入額	231,062	241,410
その他	21,225,891	21,543,643
販売費及び一般管理費合計	51,012,580	51,697,885
営業利益又は営業損失()	741,596	1,861,920
営業外収益		
受取利息	97,437	84,299
受取配当金	13,952	16,300
受取家賃	119,249	142,006
補助金収入	15,341	17,277
自動販売機収入	41,416	41,315
為替差益	94,038	70,107
雑収入	159,215	116,504
営業外収益合計	540,648	487,811
営業外費用		
支払利息	364,968	325,060
賃貸収入原価	88,722	132,483
雑損失	97,076	55,146
営業外費用合計	550,766	512,690
経常利益又は経常損失()	731,478	1,886,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	9,000
移転補償金	38,329	5,352
受取補償金	278,399	-
その他	4,340	-
特別利益合計	321,069	14,352
特別損失		
固定資産除却損	1 99,018	1 148,353
店舗閉鎖損失	109,747	1,100,884
減損損失	2 1,860,906	2 3,591,312
特別損失合計	2,069,672	4,840,550
税金等調整前当期純損失()	1,017,123	6,712,997
法人税、住民税及び事業税	624,915	201,171
法人税等調整額	537,635	95,825
法人税等合計	1,162,551	296,996
少数株主損益調整前当期純損失()	2,179,674	7,009,993
少数株主利益	36,801	94,521
当期純損失()	2,216,476	7,104,515

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失()	2,179,674	7,009,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,102	71,134
為替換算調整勘定	62,765	46,367
その他の包括利益合計	106,867	117,502
包括利益	2,072,807	6,892,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,123,030	6,996,617
少数株主に係る包括利益	50,222	104,126

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,675,315	13,911,345	7,970,867	24,167,364
当期変動額					
剰余金の配当			476,870		476,870
当期純損失（ ）			2,216,476		2,216,476
自己株式の処分		7,724		130,536	122,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7,724	2,693,346	130,536	2,570,534
当期末残高	9,551,570	8,667,590	11,217,998	7,840,330	21,596,830

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,737	94,902	93,165	95,465	117,594	24,287,259
当期変動額						
剰余金の配当						476,870
当期純損失（ ）						2,216,476
自己株式の処分						122,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	50,212	93,445	-	50,222	143,668
当期変動額合計	43,233	50,212	93,445	-	50,222	2,426,865
当期末残高	44,970	44,689	280	95,465	167,816	21,860,393

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,667,590	11,217,998	7,840,330	21,596,830
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
当期純損失（ ）			7,104,515		7,104,515
自己株式の処分		73,903		1,610,488	1,684,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	73,903	7,104,515	1,610,488	5,420,122
当期末残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	6,229,841	16,176,707

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	44,970	44,689	280	95,465	167,816	21,860,393
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純損失（ ）						7,104,515
自己株式の処分						1,684,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,802	37,094	107,897	8,988	104,126	203,035
当期変動額合計	70,802	37,094	107,897	8,988	104,126	5,217,087
当期末残高	115,773	7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,017,123	6,712,997
減価償却費	4,420,827	4,552,618
投資有価証券売却損益(は益)	4,340	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,475	115,608
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,730	52
賞与引当金の増減額(は減少)	22,719	18,077
受取利息及び受取配当金	111,390	100,600
支払利息	364,968	325,060
固定資産除却損	99,018	148,353
有形固定資産売却損益(は益)	-	9,000
店舗閉鎖損失	109,747	1,100,884
減損損失	1,860,906	3,591,312
為替差損益(は益)	95,691	70,107
売上債権の増減額(は増加)	36,739	239,725
たな卸資産の増減額(は増加)	106,116	360,570
仕入債務の増減額(は減少)	338,226	263,442
未収消費税等の増減額(は増加)	325,565	1,535,789
未払消費税等の増減額(は減少)	156,509	229,970
受取補償金	278,399	-
のれん償却額	17,991	22,691
その他	827,800	166,333
小計	6,280,654	942,575
利息及び配当金の受取額	54,341	31,115
利息の支払額	357,227	320,268
リース料支払額	96,098	197,679
補償金の受取額	278,399	-
法人税等の支払額	562,403	625,641
法人税等の還付額	103,231	242,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,700,896	72,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,100,000	8,500,000
定期預金の払戻による収入	13,300,000	11,100,000
有価証券の取得による支出	10,000,000	500,000
有価証券の償還による収入	9,700,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	3,924,841	3,453,463
有形固定資産の除却による支出	77,076	245,464
有形固定資産の売却による収入	19,218	9,000
無形固定資産の取得による支出	127,836	57,048
短期貸付金の純増減額（は増加）	10,000	105,275
敷金及び保証金の差入による支出	183,367	438,399
敷金及び保証金の回収による収入	81,948	136,655
長期前払費用の取得による支出	145,047	146,261
投資有価証券の取得による支出	75,136	836,148
その他	107	92,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,522,247	766,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	528,843	150,020
長期借入れによる収入	8,575,000	6,977,707
長期借入金の返済による支出	9,424,203	9,283,899
配当金の支払額	478,913	6,545
ファイナンス・リース債務の返済による支出	774,436	1,167,585
自己株式の処分による収入	122,812	1,684,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,508,584	1,945,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,565	16,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	316,369	1,090,389
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,144	3,709,774
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,709,774	1 2,619,384

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	カッパ・クリエイト株式会社 カッパ・クリエイト코리아株式会社 F・デリカッパ株式会社 株式会社ジャパンフレッシュ カッパ・クリエイト・サプライ株式会社

非連結子会社

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カッパ・クリエイト코리아株式会社を除き、連結決算日と一致しております。なお、カッパ・クリエイト코리아株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品・原材料

主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製 品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 8～16年

工具、器具及び備品 3～6年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び連結子会社4社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

二．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：円建市場金利連動型借入金

ハ．ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(5年)で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- (1) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

適用予定日

平成27年3月期の期末以降適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時点において評価中であります。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取り扱いが明確化されました。

適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時点において評価中であります

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
F.T.E.C株式会社	100,000千円	60,000千円

2. 貸出コミットメント

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケート方式による貸出コミットメント契約（取引銀行7行、返済期限平成32年2月28日）を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	8,800,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	- 千円	8,800,000千円

(注) 担保資産

貸出コミットメント契約の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	- 千円	872,621千円
土地	- 千円	2,563,567千円
計	- 千円	3,436,189千円

3. 財務制限条項

一部の長期借入金（当連結会計年度末残高4,042百万円）には、年度決算期末又は中間決算期末において一定の利益率と一定のレバレッジレシオ（純有利子負債と減価償却前営業利益の比率）を維持できない場合には期限の利益の喪失事由に該当するとの財務制限条項が付されています。

当連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、これまでに取引金融機関から当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求をしない旨の通知を受けております。

上記の他、貸出コミットメント契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

各事業年度末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年2月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益につき、2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	建物及び構築物	17,975千円		43,019千円
撤去費用	23,457		22,253	
その他	57,586		83,080	
計	99,018		148,353	

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	大阪府他	24件	1,860,906千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,860,906千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	埼玉県他	67件	3,383,165千円
その他	機械設備他	埼玉県他	-	208,147千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループと将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,591,312千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	67,005千円		109,602千円	
組替調整額	-		-	
税効果調整前	67,005		109,602	
税効果額	22,902		38,468	
その他有価証券評価差額金	44,102		71,134	
為替換算調整勘定：				
当期発生額	62,765		46,367	
その他の包括利益合計	106,867		117,502	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,318,650	-	-	23,318,650
合計	23,318,650	-	-	23,318,650
自己株式				
普通株式(注)	4,243,825	-	69,500	4,174,325
合計	4,243,825	-	69,500	4,174,325

(注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式440,750株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少69,500株は、当連結会計年度中に信託口からカッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会への自己株式の処分による減少69,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	95,465
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	95,465

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日定 時株主総会	普通株式	476,870	25	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,318,650	-	-	23,318,650
合計	23,318,650	-	-	23,318,650
自己株式				
普通株式（注）	4,174,325	-	857,450	3,316,875
合計	4,174,325	-	857,450	3,316,875

（注）1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）が所有する当社株式383,300株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 平成25年4月30日に株式会社神明（現 株式会社神明ホールディング）に対する第三者割当による自己株式800,000株の処分を実施しております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,450株は、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイトホールディングス従業員持株会への自己株式の処分による減少57,450株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	86,477
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	86,477

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	5,212,201千円	2,622,381千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	2,002,427	2,997
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	500,000	-
現金及び現金同等物	3,709,774	2,619,384

2 重要な非資金取引

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,200,079千円	1,820,152千円

(リース取引関係)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として寿司事業における厨房機器及びタッチパネルシステム(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) . 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,951,178	2,408,927	369,279	1,172,971
合計	3,951,178	2,408,927	369,279	1,172,971

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,302,525	1,444,239	279,519	578,766
合計	2,302,525	1,444,239	279,519	578,766

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	556,910	387,402
1年超	404,368	-
合計	961,279	387,402

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	607,512	335,058
リース資産減損勘定の取崩額	59,167	46,198
減価償却費相当額	491,798	259,159
支払利息相当額	37,934	15,850
減損損失	53,114	39,862

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金計画及び設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを越える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、期限前解約権は銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備資金は手元に確保しており、満期期日まで継続して預金として保有する予定であります。

借入金、主に設備資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は主に固定金利による支払利息の固定化を実施しております。一部の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、短期の支払い期日であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,212,201	5,212,201	-
(2) 売掛金	693,151	693,151	-
(3) 有価証券	4,000,000	4,000,000	-
(4) 投資有価証券	703,099	703,099	-
(5) 敷金及び保証金	5,795,390	4,811,979	983,411
(6) 長期預金	700,000	699,705	294
資産計	17,103,844	16,457,399	983,706
(1) 買掛金	3,375,257	3,375,257	-
(2) 短期借入金	1,502,480	1,502,480	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	20,257,677	19,848,378	409,298
(4) リース債務	2,910,431	2,834,326	76,104
負債計	28,045,845	27,560,442	485,403
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及び(4) リース債務

これらの時価については、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(*1)	900
敷金及び保証金(*2)	2,875,481

(*1)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2)賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,212,201	-	-	-
有価証券	4,000,000	-	-	-
敷金及び保証金	256,131	1,065,185	1,461,728	3,012,345
長期預金	-	-	700,000	-
合計	9,458,333	1,065,185	2,161,728	3,012,345

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,502,480	-	-	-	-	-
長期借入金	7,972,984	5,684,232	4,065,919	2,108,111	426,431	-
リース債務	1,004,681	959,701	562,406	203,905	69,475	110,262
合計	10,480,145	6,643,933	4,628,325	2,312,016	495,906	110,262

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,622,381	2,622,381	-
(2) 売掛金	932,877	932,877	-
(3) 有価証券	500,000	500,000	-
(4) 投資有価証券	812,850	812,850	-
(5) 敷金及び保証金	5,187,213	4,408,711	778,502
(6) 長期預金	100,000	99,739	260
資産計	10,155,323	9,376,560	778,763
(1) 買掛金	3,111,815	3,111,815	-
(2) 短期借入金	1,352,459	1,352,459	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	17,970,985	17,811,128	159,856
(4) リース債務	3,248,010	3,161,549	86,460
負債計	25,683,270	25,436,953	246,317
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及び(4)リース債務

これらの時価については、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券(*1)	836,900
敷金及び保証金(*2)	2,520,076

(*1)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2)賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,622,381	-	-	-
売掛金	932,877	-	-	-
有価証券	500,000	-	-	-
敷金及び保証金	474,711	1,692,610	1,715,601	1,304,289
長期預金	-	-	700,000	-
合計	4,529,971	1,692,610	2,415,601	1,304,289

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,352,459	-	-	-	-	-
長期借入金	7,065,179	5,446,826	3,489,078	1,812,398	157,500	-
リース債務	1,420,529	910,326	464,536	275,216	156,379	21,021
合計	9,838,169	6,357,153	3,953,615	2,087,615	313,879	21,021

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	4,000,000	4,000,000	-
合計		4,000,000	4,000,000	-

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	500,000	-
合計		500,000	500,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	691,927	623,067	68,859
	小計	691,927	623,067	68,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,172	13,498	2,325
	小計	11,172	13,498	2,325
合計		703,099	636,565	66,534

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	808,482	630,094	178,388
	小計	808,482	630,094	178,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,368	5,571	1,203
	小計	4,368	5,571	1,203
合計		812,850	635,665	177,185

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	19,218	4,340	-
合計	19,218	4,340	-

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,400,000	925,216	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年2月28日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,400,000	170,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,499,903	1,564,992
(2) 年金資産(千円)	355,553	401,061
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,144,349	1,163,930
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	165,605	69,907
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	1,122	794
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	977,621	1,093,229
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	977,621	1,093,229

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	129,657	149,730
(2) 利息費用(千円)	20,773	14,619
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,667	4,219
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,660	43,234
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	328	328
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	166,753	203,693

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.18～1.36%	1.18～1.36%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益 雑収入	-	8,988

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役9名 従業員15名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 148,700株
付与日	平成20年6月24日
権利確定条件	付与日(平成20年6月24日)以降、権利確定日(平成22年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年6月24日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	148,700
権利確定	-
権利行使	-
失効	14,000
未行使残	134,700

単価情報

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,015
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	642

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	29,686千円	14,909千円
賞与引当金	157,124	151,087
減損損失	52,676	103,208
その他	39,747	99,172
小計	279,235	368,378
評価性引当額	27,621	2,392
合計	251,613	365,986
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	9,768	13,395
合計	9,768	13,395
繰延税金資産(流動)の純額	241,844	352,590
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	438,895	509,301
減損損失	1,146,983	1,066,854
退職給付引当金	346,156	388,774
繰越欠損金	309,226	2,480,779
資産除去債務	430,954	371,709
その他	214,518	200,556
小計	2,886,735	5,017,974
評価性引当額	2,445,352	4,812,117
合計	441,383	205,857
繰延税金負債(固定)との相殺	263,779	108,100
繰延税金資産(固定)の純額	177,603	97,757
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	240,877	211,922
その他有価証券評価差額金	22,902	61,370
合計	263,779	273,293
繰延税金資産(固定)との相殺	263,779	108,100
繰延税金負債(固定)の純額	-	165,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 連結決算日後の法人税等の税率変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.7%から35.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の店舗の定期借地権契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約の期間に応じて10年～20年と見積り、割引率は0.391%～2.118%(国債流通利回り)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,170,182千円	1,220,834千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,137	38,073
時の経過による調整額	24,160	21,939
資産除去債務の履行による減少額	12,646	142,100
期末残高	1,220,834	1,138,747

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「ベンダー事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	82,762,565	11,380,008	94,142,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	82,762,565	11,380,008	94,142,573
セグメント利益又はセグメント損失 ()	573,793	171,984	745,778
セグメント資産	55,072,300	3,163,436	58,235,736
その他の項目			
減価償却費	4,277,226	147,293	4,424,520
受取利息	98,580	357	98,937
支払利息	354,855	11,612	366,468
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,543,120	854,145	5,397,265

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	80,937,090	12,429,646	93,366,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	554,714	554,714
計	80,937,090	12,984,360	93,921,450
セグメント利益又はセグメント損失 ()	2,217,614	345,113	1,872,500
セグメント資産	47,104,415	3,878,847	50,983,262
その他の項目			
減価償却費	4,342,768	209,849	4,552,618
受取利息	85,466	329	85,795
支払利息	315,201	11,355	326,556
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,876,836	170,751	5,047,587

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,142,573	93,921,450
セグメント間取引消去	-	554,714
連結財務諸表の売上高	94,142,573	93,366,736

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	745,778	1,872,500
のれんの償却額	14,299	14,299
連結財務諸表の経常利益又は経常損失 ()	731,478	1,886,799

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,235,736	50,983,262
セグメント間取引消去	1,116,549	1,360,263
のれん	42,897	28,598
連結財務諸表の資産合計	57,162,084	49,651,598

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	98,937	1,500	97,437
支払利息	366,468	1,500	364,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,397,265	42,897	5,440,162

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	85,795	1,495	84,299
支払利息	326,556	1,495	325,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,047,587	28,598	5,076,186

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	1,860,906	-	1,860,906

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	3,591,312	-	3,591,312

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は14,299千円、当連結会計年度末の未償却残高は42,897千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は14,299千円、当連結会計年度末の未償却残高は28,598千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	（被所有） 直接 6.13	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入	1,136,868	-	-
								家賃収入（注4）	40,320	-	-
								家賃支出（注4）	10,578	-	-
								設備賃貸料（注4）	8,580	未収入金	756
								経費の立替（注5）	527,702	未収入金	51,042
								経費の立替（注5）	4,637	未払金	271
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	F.T.E.C株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	千円 3,000	機械の設計、製造及び販売	-	兼任 1人	店舗設備施工管理	経費の立替（注5）	10,572	未収入金	882
								債務保証（注6）	100,000	-	-
								資金の貸付（注3）	80,000	流動資産（その他）	80,000
								利息の受取（注3）	2,725	流動資産（その他）	2,725
								製品の購入	1,458,152	未払金	20,935

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	（被所有） 直接 6.13	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入	695,658	買掛金	132,801

- (注) 1. 上記議決権等の所有（被所有）割合は平成25年2月28日現在の議決権の割合を記載しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。
5. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。
6. 債務保証は、F.T.E.C株式会社が発行する社債（私募債）について当社が債務を保証したものであり、取引金額には社債残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っていません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 5.89	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	家賃収入(注4)	27,564	敷金 未収入金	8,320 6,014
								家賃支出(注4)	10,578		
								設備の賃貸(注4)	5,368		
								経費の立替(注5)	78,803		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	F.T.E.C 株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	千円 3,000	機械の設計、製造及び販売	-	-	店舗設備 施工管理	経費の立替(注5)	3,089	-	-
								債務保証(注6)	60,000	-	-
								資金の貸付(注3)	-	短期貸付金	-
								利息の受取(注3)	3,048	-	-
								製品の購入	1,789,488	未払金	292,955

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 神明(現株式会社神明ホールディング)	兵庫県神戸市中央区	千円 589,952	米・砂糖・雑穀・小麦粉・その他食品の卸売並びに加工	(被所有) 直接 26.49	兼任 2人	食材の売上及び購入	商品売上	218,631	売掛金	47,130
								食材仕入	1,655,506	買掛金	207,999
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 5.89	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入	1,817,950	買掛金	128,485
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	F.T.E.C 株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	千円 3,000	機械の設計、製造及び販売	-	-	店舗設備 施工管理	製品の購入	1,544,382	未払金	9,690
								商品売上	88,637	売掛金	6,716

(注) 1. 上記議決権等の所有(被所有)割合は平成26年2月28日現在の議決権の割合を記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。

5. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。

6. 債務保証は、F.T.E.C株式会社が発行する社債(私募債)について当社が債務を保証したものであり、取引金額には社債残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 564円06銭 1株当たり当期純損失() 58円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 407円09銭 1株当たり当期純損失() 179円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、平成25年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	21,860,393	16,643,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	263,282	358,420
(主な内訳)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(167,816)	うち新株予約権(86,477) うち少数持株持分(271,942)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,597,111	16,284,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,288	40,003

株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在766千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失()(千円)	2,216,476	7,104,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,216,476	7,104,515
期中平均株式数(株)	38,218,182	39,680,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式 297,400株)です。	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式 269,400株)です。

株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在766千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株式数の変更について

当社は、平成25年12月5日開催の取締役会に基づき株式分割及び単元株式数の変更を行っております。

1. 株式分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」における普通株式の売買単位を100株に統一する目標に応じて、当社普通株式の売買単位を100株とするため、1株を2株に分割するとともに、単元株式数を現行の50株から100株に変更いたします。なお、当該株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	23,318,650株
株式分割により増加する株式数	23,318,650株
株式分割後の発行済株式数	46,637,300株
株式分割後の発行可能株式数	100,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年2月10日
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年3月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,502,480	1,352,459	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,972,984	7,065,179	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,004,681	1,420,529	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,284,693	10,905,805	1.0	平成27年 ～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,905,749	1,827,480	1.6	平成27年 ～平成32年
合計	24,670,588	22,571,455	-	-

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,446,826	3,489,078	1,812,398	157,500
リース債務	910,326	464,536	275,216	156,379

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	24,154,449	49,767,311	72,198,237	93,366,736
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	32,928	2,671,198	4,121,439	6,712,997
四半期(当期)純損失金額 (千円)	126,933	2,943,810	4,442,959	7,104,515
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	3.27	74.73	112.26	179.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.27	70.55	37.52	66.56

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,253	867,059
有価証券	4,000,000	500,000
前払費用	711,038	602,367
繰延税金資産	68,537	174,539
未収入金	746,176	1,990,495
未収消費税等	303,962	1,765,265
未収還付法人税等	232,594	18,248
関係会社短期貸付金	738,513	899,698
その他	215,689	22,363
貸倒引当金	183	181
流動資産合計	10,755,581	6,839,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,962,544	2 32,667,458
減価償却累計額	16,288,615	15,849,826
建物(純額)	19,673,929	2 16,817,631
構築物	4,873,700	4,386,992
減価償却累計額	3,106,264	2,984,503
構築物(純額)	1,767,436	1,402,488
機械及び装置	3,075,703	3,273,423
減価償却累計額	1,817,769	2,099,413
機械及び装置(純額)	1,257,933	1,174,010
車両運搬具	12,459	12,509
減価償却累計額	10,038	9,796
車両運搬具(純額)	2,421	2,713
工具、器具及び備品	4,014,350	3,857,533
減価償却累計額	3,512,760	3,336,806
工具、器具及び備品(純額)	501,589	520,726
土地	3,186,655	2 3,186,655
リース資産	5,211,382	6,374,793
減価償却累計額	1,743,948	2,900,449
リース資産(純額)	3,467,433	3,474,343
建設仮勘定	95,370	74,188
有形固定資産合計	29,952,768	26,652,756
無形固定資産		
施設利用権	90,337	68,774
ソフトウェア	90,787	84,330
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	181,125	153,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	693,855	1,638,905
関係会社株式	1,233,526	621,674
関係会社長期貸付金	158,668	113,735
破産更生債権等	9,450	9,450
長期前払費用	1,378,051	1,110,706
繰延税金資産	177,610	-
敷金及び保証金	8,313,753	6,830,803
長期預金	700,000	100,000
その他	7,831	128,569
貸倒引当金	17,118	16,992
投資その他の資産合計	12,655,626	10,536,852
固定資産合計	42,789,520	37,342,714
資産合計	53,545,101	44,182,571
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,002,480	852,459
1年内返済予定の長期借入金	7,872,984	3 6,945,160
リース債務	992,942	1,409,525
未払金	4,722,145	772,533
未払費用	114,937	77,606
預り金	202,604	20,263
賞与引当金	22,349	17,975
株主優待引当金	231,062	241,410
その他	146,305	627,799
流動負債合計	15,307,810	10,964,732
固定負債		
長期借入金	11,909,693	3 10,467,039
長期預り保証金	48,480	147,206
リース債務	1,888,323	1,821,058
退職給付引当金	814,943	836,603
資産除去債務	1,220,834	1,013,029
繰延税金負債	-	179,223
その他	183,254	15,435
固定負債合計	16,065,528	14,479,595
負債合計	31,373,338	25,444,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金	101,198	175,102
資本剰余金合計	8,667,590	8,741,494
利益剰余金		
利益準備金	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	3,491,971	1,687,534
利益剰余金合計	11,653,471	6,473,965
自己株式	7,840,330	6,229,841
株主資本合計	22,032,303	18,537,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,994	114,575
評価・換算差額等合計	43,994	114,575
新株予約権	95,465	86,477
純資産合計	22,171,762	18,738,242
負債純資産合計	53,545,101	44,182,571

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1 52,447,921	1 15,344,809
売上原価	24,775,755	10,250,313
売上総利益	27,672,165	5,094,495
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	500,388	40,597
運賃	1,321,670	-
役員報酬	158,764	77,254
給料及び手当	11,272,334	513,887
賞与	994,073	27,453
賞与引当金繰入額	22,349	17,975
法定福利費	813,928	69,929
福利厚生費	163,790	37,831
退職給付費用	92,319	58,479
消耗品費	1,191,514	262,703
地代家賃	3,598,593	38,543
支払リース料	323,737	423,757
光熱費	1,544,002	152,887
減価償却費	2,227,106	1,556,762
株主優待引当金繰入額	231,062	241,410
その他	2,622,582	1,275,991
販売費及び一般管理費合計	27,078,219	4,795,464
営業利益	593,946	299,031
営業外収益		
受取利息	122,752	107,756
受取配当金	13,367	15,719
受取家賃	161,748	202,747
補助金収入	15,341	-
自動販売機収入	41,416	-
為替差益	95,691	73,784
雑収入	93,542	49,686
営業外収益合計	543,860	449,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
支払利息	295,721	305,362
賃貸収入原価	174,676	216,342
休止固定資産減価償却費	38,264	28,080
雑損失	116,913	15,511
営業外費用合計	625,576	565,298
経常利益	512,230	183,427
特別利益		
固定資産売却益	-	9,000
移転補償金	38,329	5,352
受取補償金	278,399	-
特別利益合計	316,729	14,352
特別損失		
固定資産除却損	2 91,337	2 92,145
関係会社株式評価損	-	611,852
減損損失	3 1,860,906	3 3,357,003
店舗閉鎖損失	109,747	1,096,782
特別損失合計	2,061,990	5,157,784
税引前当期純損失()	1,233,031	4,960,004
法人税、住民税及び事業税	236,004	7,138
法人税等調整額	709,330	212,362
法人税等合計	945,334	219,501
当期純損失()	2,178,366	5,179,506

【売上原価明細書】

(千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
子会社に対する賃貸原価及び業務 受託原価	5,640,138	10,250,313
その他の原価	5,640,138	10,250,313

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,551,570	8,566,392	108,923	8,675,315	61,500	8,100,000	6,147,208	14,308,708
当期変動額								
剰余金の配当							476,870	476,870
当期純損失（ ）							2,178,366	2,178,366
自己株式の処分			7,724	7,724				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7,724	7,724	-	-	2,655,237	2,655,237
当期末残高	9,551,570	8,566,392	101,198	8,667,590	61,500	8,100,000	3,491,971	11,653,471

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,970,867	24,564,727	1,601	1,601	95,465	24,658,592
当期変動額						
剰余金の配当		476,870				476,870
当期純損失（ ）		2,178,366				2,178,366
自己株式の処分	130,536	122,812				122,812
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			45,595	45,595	-	45,595
当期変動額合計	130,536	2,532,424	45,595	45,595	-	2,486,829
当期末残高	7,840,330	22,032,303	43,994	43,994	95,465	22,171,762

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,551,570	8,566,392	101,198	8,667,590	61,500	8,100,000	3,491,971	11,653,471
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
当期純損失（ ）							5,179,506	5,179,506
自己株式の処分			73,903	73,903				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	73,903	73,903	-	-	5,179,506	5,179,506
当期末残高	9,551,570	8,566,392	175,102	8,741,494	61,500	8,100,000	1,687,534	6,473,965

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,840,330	22,032,303	43,994	43,994	95,465	22,171,762
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純損失（ ）		5,179,506				5,179,506
自己株式の処分	1,610,488	1,684,392				1,684,392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			70,581	70,581	8,988	61,593
当期変動額合計	1,610,488	3,495,114	70,581	70,581	8,988	3,433,520
当期末残高	6,229,841	18,537,189	114,575	114,575	86,477	18,738,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10~31年							
構	築	物	10~20年						
機	械	及	び	装	置	8~16年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	3~6年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、事業年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：円建市場金利連動型借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社が発行する社債及び金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
F.T.E.C株式会社	100,000千円	60,000千円
株式会社ジャパンフレッシュ	975,000千円	875,000千円
カッパ・クリエイティブ코리아株式会社	-	183,786千円

2. 貸出コミットメント

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケート方式による貸出コミットメント契約(取引銀行7行、返済期限平成32年2月28日)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸出コミットメントの総額	-千円	8,800,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	-千円	8,800,000千円

(注) 担保資産

貸出コミットメント契約の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	-千円	872,621千円
土地	-千円	2,563,567千円
計	-千円	3,436,189千円

3. 財務制限条項

一部の長期借入金(当事業年度末残高4,042百万円)には、年度決算期末又は中間決算期末において一定の利益率と一定のレバレッジレシオ(純有利子負債と減価償却前営業利益の比率)を維持できない場合には期限の利益の喪失事由に該当すると財務制限条項が付されています。

当事業年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、これまでに取引金融機関から当事業年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求をしない旨の通知を受けております。

上記の他、貸出コミットメント契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

各事業年度末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年2月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益につき、2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
関係会社の売上高	6,906,767千円	15,344,809千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
建物	17,975千円	35,847千円
撤去費用	47,022	6,873
その他	26,338	49,424
計	91,337	92,145

3. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	大阪府他	24件	1,860,906千円

当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,860,906千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	埼玉県他	64件	3,174,057千円
その他	機械設備他	埼玉県他	-	182,946千円

当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループと将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,357,003千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,243,825	-	69,500	4,174,325
合計	4,243,825	-	69,500	4,174,325

(注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式440,750株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少69,500株は、当事業年度中に信託口からカッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会への自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,174,325	-	857,450	3,316,875
合計	4,174,325	-	857,450	3,316,875

(注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式383,300株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 平成25年4月30日に株式会社神明(現 株式会社神明ホールディング)に対する第三者割当による自己株式800,000株の処分を実施しております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,450株は、当連結会計年度中に信託口からカッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会への自己株式の処分による減少57,450株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として寿司事業における厨房機器及びタッチパネルシステム(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2) . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,951,178	2,408,927	369,279	1,172,971
合計	3,951,178	2,408,927	369,279	1,172,971

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,302,525	1,444,239	279,519	578,766
合計	2,302,525	1,444,239	279,519	578,766

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	556,910	387,402
1年超	404,368	-
合計	961,279	387,402

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	607,512	335,058
リース資産減損勘定の取崩額	59,167	46,198
減価償却費相当額	491,798	259,159
支払利息相当額	37,934	15,850
減損損失	53,114	39,862

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,233,526千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額621,674千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
減損損失	52,676千円	103,208千円
その他	24,727	71,331
合計	77,403	174,539
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	8,866	-
合計	8,866	174,539
繰延税金資産(流動)の純額	68,537	174,539
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	-	1,426,129
減損損失	1,031,257	848,581
減価償却費	422,689	486,449
退職給付引当金	287,674	295,321
資産除去債務	430,954	357,599
子会社株式評価損	-	215,983
その他	198,336	194,203
小計	2,370,913	3,824,269
評価性引当額	1,909,308	3,742,677
合計	461,605	81,591
繰延税金負債(固定)との相殺	283,995	81,591
繰延税金資産(固定)の純額	177,610	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	261,093	199,444
その他有価証券評価差額金	22,902	61,370
合計	283,995	260,814
繰延税金資産(固定)との相殺	283,995	81,591
繰延税金負債(固定)の純額	-	179,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 決算日後の法人税等の税率変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.7%から35.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の定期借地権契約及び建物賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約の期間に応じて10年～20年と見積り、割引率は0.391%～2.118%（国債流通利回り）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,170,182千円	1,220,834千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,137	-
時の経過による調整額	24,160	21,671
資産除去債務の履行による減少額	12,646	142,100
期末残高	1,220,834	1,100,405

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 576円58銭 1株当たり当期純損失() 57円0銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 466円25銭 1株当たり当期純損失() 130円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成25年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	22,171,762	18,738,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	95,465	86,477
(うち新株予約権)	(95,465)	(86,477)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,076,297	18,651,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,288	40,003

株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在766千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失()(千円)	2,178,366	5,179,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,178,366	5,179,506
期中平均株式数(株)	38,218,182	39,680,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 297,400株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 269,400株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在766千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有価証券	株式会社極洋	2,100,000	560,700
		株式会社千葉銀行	247,000	152,152
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,135
		株式会社八十二銀行	8,000	4,368
		株式会社武蔵野銀行	26,000	82,550
		株式会社神明	500,000	836,000
		計	2,896,000	1,638,905

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	500,000	500,000
		計	500,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,962,544	1,182,979	4,478,065 (2,233,946)	32,667,458	15,849,826	1,772,586	16,817,631
構築物	4,873,700	63,188	549,897 (160,439)	4,386,992	2,984,503	264,897	1,402,488
機械及び装置	3,075,703	563,407	365,686 (210,773)	3,273,423	2,099,413	433,992	1,174,010
車両運搬具	12,459	1,290	1,240 (-)	12,509	9,796	946	2,713
工具、器具及び備品	4,014,350	411,603	568,420 (68,259)	3,857,533	3,336,806	323,690	520,726
土地	3,186,655	-	-	3,186,655	-	-	3,186,655
リース資産	5,211,382	1,820,152	656,741 (570,225)	6,374,793	2,900,449	1,156,501	3,474,343
建設仮勘定	95,370	2,437,247	2,458,429 (50,000)	74,188	-	-	74,188
有形固定資産計	56,432,165	6,479,869	9,078,481 (3,293,644)	53,833,554	27,180,797	3,952,613	26,652,756
無形固定資産							
施設利用権	236,191	-	7,100 (7,100)	229,090	160,316	14,462	68,774
ソフトウェア	250,003	22,558	628 (628)	271,933	187,602	28,386	84,330
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	486,195	22,558	7,729 (7,729)	501,024	347,918	42,848	153,105
長期前払費用	2,626,264	1,101,885	1,220,795 (40,507)	2,507,354	1,396,648	148,436	1,110,706

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	長野稲田店他189店の改装	1,147,745千円
	盛岡センターの設立	14,340千円
構築物	長野稲田店他62店の改装	63,188千円
機械及び装置	長野稲田店他110店の改装	521,852千円
	上尾工場の設備投資	39,602千円
工具、器具及び備品	長野稲田店他182店の改装	374,925千円
	盛岡センターの設立	21,730千円
リース資産	長野稲田店他全店の改装	1,820,152千円

3. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物	南中丸店他減損損失	2,233,946千円
構築物	南中丸店他減損損失	160,439千円
機械及び装置	南中丸店他減損損失	210,773千円
工具、器具及び備品	南中丸店他減損損失	68,259千円
リース資産	南中丸店他減損損失	570,225千円

4. 建設仮勘定の当期増加は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,302	973	-	1,102	17,174
賞与引当金	22,349	17,975	22,349	-	17,975
株主優待引当金	231,062	241,410	231,062	-	241,410

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針 (3) . 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	653
預金	
当座預金	77,186
普通預金	789,219
定期預金	0
小計	866,405
合計	867,059

2) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所等保証金	3,779,998
店舗等敷金	3,050,805
合計	6,830,803

負債の部

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	4,493,742 (1,717,308)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,189,369 (1,756,008)
株式会社みずほ銀行	4,075,000 (1,621,000)
株式会社八十二銀行	1,429,444 (515,784)
株式会社千葉銀行	1,015,895 (452,546)
その他	2,208,749 (882,514)
合計	17,412,199 (6,945,160)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年2、8月末日の単元株以上所有株主に対し、年2回、1,000株以上500円券20枚、500株以上1,000株未満500円券10枚、50株以上500株未満500円券5枚の優待食事券を贈呈する。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 平成26年5月29日付で、株主名簿管理人を次の通り変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については、変更はありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

3. 平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で1株を2株に株式分割を行い、同時に単元株式数を50株から100株に変更しております。

4. 平成26年5月28日開催の第36期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 4月1日から3月31日まで
- (2) 定時株主総会 6月中
- (3) 基準日 3月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第37期事業年度については、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） 平成25年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日） 平成25年7月16日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日） 平成25年10月15日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日） 平成26年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月28日

カッパ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイトホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

カッパ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイトホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。